

広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

——地域団体と連携した演習授業の成果として——

田 邊 真 敏

I は じ め に

1. 調査の目的

会社法（平成17年法律第86号）は、会社法制の現代化という大きなテーマを掲げ、規制緩和・市場重視の経済思想を背景として、起業の妨げとなる規制の撤廃、定款自治による多様化・自由化といった法規制緩和を実現した¹⁾。全体としては、米国法の影響を受けて会社法の任意法規化を図り、株式の種類の多様化等を通じて、少数株主の排除等による組織再編、および企業買収等における防衛策を可能にし、資本に関する原則を放棄した。そして、有限会社と閉鎖型の株式会社の規律を一体化し、非公開株式会社をベースにした統一的な会社法典となった。

この結果、従来の会社法制が有していた会社債権者保護の強行法規的性格は後退して、旧有限会社が持っていた会社内部の自治が大幅に拡大し、非公開会社の経営者にはさまざまな選択肢が生まれた。例えば、旧商法下の株式会社はその規模にかかわらず、取締役会と監査役の設置を強制されていたが、会社法では取締役1名の機関構成が可能である。取締役の任期は、2年であったものが定款により最長10年までの期間を設定できる。また、種類株式を利用することで、資本多数決とは異なる支配構造を作り出すことが可能となり、それを事業承継や株主分散防止に活用することが期待されている。

このように非公開会社の経営者に大幅な選択の自由が認められ、これまで会社法の規定とは異なる運営実態が存在していた中小企業の現実に対し、いわば会社法が寄り添う形でそのギャップを埋めようとした。

施行から4年が経過し、法改正直後の実務界のあわただしさが一段落したこのタイミングにおいて、定款自治がどの程度浸透してきているかを把握することにより、会社法の狙いが実現しつつあるのかを評価することができると考えられる。同様の目的で行われた調査分析として、平成19年5月の中小企業庁による「会社法施行の中小企業に与える影響に係る実態調査」があるが、この調査は平成18年8月に実施されており、会社法施行後まだあまり時間が経過していなかった。そのため、会社経営者が選択権の行使について様子見をしていたことが、調査結果からも窺える。そこでそれから4年が経過した現時点において、中小企業の経営者がどのような選択をして定款自治を実現しているかを改めて把握することに一定の意義があると考え、対象を広島県内の中小企業に絞り、実態調査による実証的な分析を試みることにした。

2. 地域団体との連携について

本調査は、筆者が担当した広島修道大学法学部法律学科2010年度ゼミナールⅠ・Ⅱ（3年次生）（以下、「本ゼミ」）の活動成果が基礎となっている。本ゼミは、広島修道大学50周年記念事業「地域つながるプロジェクト」に、会社法の活用実態調査を内容とする企画で応募し、審査会選考を経て採択され活動助成金を受けた。

「地域つながるプロジェクト」は、地域が抱える諸課題の解決を目的としてゼミナール等の学生グループが行う調査・研究などの活動を支援し、広島修道大学の設置理念である「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」を実現する趣旨で実施された学内プロジェクトである。本ゼミのメンバーは、自ら策定した実施計画に基づき、調査アンケートの作成・発送・回収・分析等の作業を行った。

本調査に当たっては、広島修道大学の連携協定先である広島県中小企業家同友会から協力を得た。その内容は、アンケート送付先の抽出作業、アンケート内容や送付方法についての助言、未回答会社への再依頼などであり、本調査は広島県中小企業家同友会に多くを負っている。

Ⅱ 調 査 の 方 法

1. 先 行 調 査

会社法が中小企業に与える影響について全国規模の実態調査を行ったものとして、第1に、上述の中小企業庁事業環境部財務課「会社法施行の中小企業に与える影響に係る実態調査」（平成19年5月）（以下、「中小企業庁調査」）がある²⁾。この調査は、会社法施行直後に、中小企業における会社法の活用状況について実態把握・分析を行うとともに、中小企業による会社法の活用を促進する方策を検討することを目的として行われた。平成18年8月に、全国の中小企業2万社（株式会社または特例有限会社、第一次産業を除く）を対象に郵送でアンケート調査を行ったもので、約4,000社からの回答を集計分析した結果が報告されている。

第2に、平成17年改正前商法（以下、「旧商法」）下で行われた実態調査のうち最近のものとして、検証・会社法改正研究会（代表 浜田道代）「検証・会社法改正—実態調査報告」（2004年）（以下、「検証・会社法改正研究会調査」）が挙げられる³⁾。この調査報告は、度重なる会社法改正に実務がどのように対応しつつあるか、会社法が実務においてどのように活用されているか、そしてその運用実態においてどのような問題が浮上しているかを把握することを目的としていた。その一環として名古屋商工会議所と共同で行われた「中小規模株式会社の実態」調査では、名古屋商工会議所会員で資本の額が5億円未満の株式会社を対象として2,554社に調査票を発送し、471社から得た回答の分析を行っている⁴⁾。

第3に、本調査分析と同様に法学部のゼミナール履修者が参画した実態調査として、野村修也「福岡市における閉鎖的株式会社の内部関係に関す

る実態調査」(1994年)(以下、「西南学院大学調査」)がある⁵⁾。この調査は福岡市における小規模・閉鎖会社を対象としつつ、そこにおける多数派株主と少数派株主の相互関係および所有と経営の関係についての実態を明らかにしようとしたものである。

小規模閉鎖会社を対象とした調査は、上記3件以外にも少なからず実施されており、それらはいずれも調査当時の貴重な情報を提供している⁶⁾。しかしながら、会社法が施行された現段階で行う調査分析にとっては、会社法施行後に行われた中小企業庁調査、平成18年会社法改正に近接して実施された検証・会社法改正研究会調査、および今回の調査と同じく法学部ゼミナールの履修者が主体的に参画して実施された西南学院大学調査の3つがベンチマークとして適切であろうと判断し、これら3件との対比が可能な調査手法を取り入れることとした。

2. 調査の手法

今回の調査では、広島県内に本店を置く中小会社を対象とし、書面によるアンケートを郵送し、同封した返信用封筒での郵送回収とした。今日のインターネットの普及状況からすれば、ホームページを使った回答方式も考えられたが、今回のアンケートが、ある質問に対する回答結果によって、次に答える質問が異なるといったやや複雑な構造を持つことから、ホームページ作成スキルおよびコスト面のいずれにも課題があり見送らざるを得なかった。

3. 調査対象の選定

調査対象会社の抽出にあたっては、広島県中小企業家同友会(以下、「中小企業家同友会」)の協力を得た。広島修道大学は、産学官連携の一環として中小企業家同友会と連携協定を締結している。この協定は、人的交流の促進、地域経済振興のための事業の実施、まちづくりのための事業の実施の3項目を柱として連携協力を推進することにより、相互の活動の充実を

図るとともに、地域社会の持続的な発展を目的としている。今回の調査では対象を広島県内の中小会社としたことから、連携協定先である中小企業家同友会からの協力を得ることが効果的であり、また産学官連携の趣旨にも沿うものと考えた。

中小企業家同友会は昭和48年に設立され、現在会員数は約2,300社を数え、広島市内4支部のほか福山、尾道、呉、東広島に支部を有しており会員は県内各地に所在している。

広島国税局の統計によれば、平成20年の広島県内の普通法人数は、5万8,771である⁷⁾。同統計では中国地方全体の法人数が15万4,523であり、そのうち会社等数が14万3,143となっていることを踏まえると、広島県内の会社数は約5万4,000社程度と推計されるから、中小企業家同友会会員はおおむねその4%に相当する。また、中小企業家同友会では広島県内の会社で実質的に事業を行っている法人企業を約3万社と推計しており、それによれば中小企業家同友会会員はその約8%をカバーする⁸⁾。中小企業家同友会会員会社の所在市町村、業種構成、資本金額規模は、おおむね広島県内の中小会社を代表しているとみられることから、中小企業家同友会の会員全体を第1次標本としてサンプリングを行った⁹⁾。

〈表0-1〉 アンケート送付先の所在地別内訳

所在地	会社数	構成比	(参 考) 人口*	(参 考) 人口構成比
広島市	157	48.3%	117万4,000人	41.0%
福山市	73	22.5%	46万2,000人	16.1%
呉市	35	10.8%	24万人	8.4%
東広島市	17	5.2%	18万8,000人	6.6%
尾道市	6	1.8%	14万4,000人	5.0%
廿日市市	14	4.3%	11万5,000人	4.0%
三原市	4	1.2%	10万1,000人	3.5%
安芸郡	8	2.5%	11万7,000人	4.1%
その他	11	3.4%	32万1,000人	11.2%
合 計	325	100.0%	286万2,000人	100.0%

*2010年10月1日推計人口（千人未満四捨五入）

アンケートの送付対象は、所定の予算の範囲内で可能な限り標本数を多くする方針で費用を積算した結果、合計325社とし、中小企業家同友会の協力を得て抽出作業を行った¹⁰⁾。抽出標本325社の所在地別の内訳は〈表0－1〉のとおりである¹¹⁾。

4. 調査対象期間・回収率

調査は、2010年9月から11月にかけて実施した。アンケート用紙を9月下旬に発送し、回答期限を10月14日とした。10月末日までに116社から回答を得たが、その時点で回答のなかった会社に対しては、中小企業家同友会を通じてファックスまたは電子メールにより改めて協力を求めた。その結果、11月下旬までに合計149社から回答が寄せられた。回収率は45.8%とこの種の調査としては高い値となった¹²⁾。その理由として、アンケート送付にあたり中小企業家同友会筆頭代表理事から会員会社に対する協力依頼の添え書きをいただいたこと、そして未回答会社に対しても中小企業家同友会から丁寧なフォローをしていただいたことが挙げられる¹³⁾。

中小企業家同友会会員と第1次標本とし、調査対象会社の選定にあたって広島県内会社全体の業種や資本金の分布状況との偏差を必ずしも厳密に

〈表0－2〉 回答会社の所在地別内訳

所在地	会社数	構成比
広島市	76	51.0%
福山市	24	16.1%
呉市	17	11.4%
東広島市	8	5.4%
尾道市	4	2.7%
廿日市市	7	4.7%
三原市	2	1.3%
安芸郡	6	4.0%
その他	1	0.7%
不明	4	2.7%
合計	149	100.0%

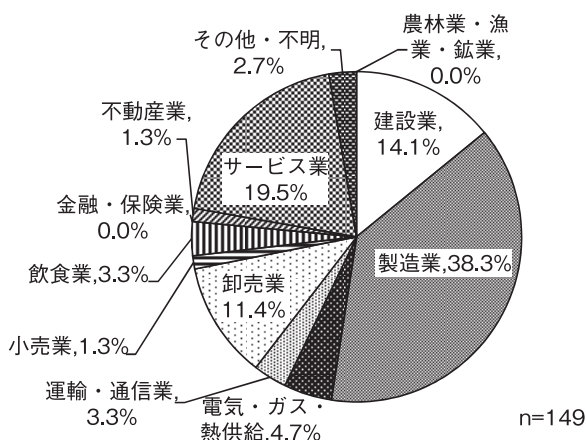
田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

考慮していないことは、先行調査と比較してやや不足するところではある。
しかしながら、回答を寄せた中小企業家同友会会員149社の会社概要をみる

〈表 0－3〉 回答会社の業種別内訳

業 種	会社数	構成比	(参 考) 広島県内の事業所数 構成比*
農林業・漁業・鉱業	0	0.0%	0.4%
建設業	21	14.1%	9.1%
製造業	57	38.3%	8.1%
電気・ガス・熱供給	7	4.7%	0.1%
運輸・通信業	5	3.3%	3.5%
卸売業	17	11.4%	7.1%
小売業	2	1.3%	21.5%
飲食業	5	3.3%	12.8%
金融・保険業	0	0.0%	1.5%
不動産業	2	1.3%	5.3%
サービス業	29	19.5%	30.6%
その他・不明	4	2.7%	—
合 計	149	100.0%	100.0%

*広島県地域振興部「平成18年事業所・企業統計調査結果報告（広島県）」（平成20年3月14日）による。



〈図 0－3〉 回答会社の業種別内訳

と、さまざまな分野で広島県の経済活動を支える存在であること分かる。これらの会社からの貴重なデータは、限られた予算の中で広島県の代表的中小会社の姿を掴みとろうとした本調査の目的を達成するに足るものといえよう¹⁴⁾。

回答会社の所在地別内訳を〈表0-2〉に、業種別内訳を〈表0-3〉〈図0-3〉にそれぞれ示す¹⁵⁾。

Ⅲ アンケート調査の概要

調査に用いたアンケートの質問は3つのカテゴリーから構成される。

第1は、対象会社の属性に関するものである。今回の調査ではアンケート紙数をA4版換算で8ページに限定したこと¹⁶⁾、および対象会社が中小企業家同友会会員会社であり後から会社概要を確認することも可能であることを考慮して、属性に関する質問数は、他の調査に比べて抑えた(問①～⑦)。基本的属性データを得るための質問は、会社の種類(問②)、資本金の額、従業員数(問③)、創業後の年数(問④)である。これに加えて、会社法施行前の事業形態(問①)、経営者の経歴(問⑤)、株主構成(問⑤～⑦)について、やや詳細な質問項目を設けている(問⑤⑦)。

第2は、株式および出資の状況に関するものである。所有と経営の分離状況(問⑧⑨)、種類株式の導入状況(問⑩～⑫)、譲渡制限株式の状況(問⑬～⑮)、株主変動の状況(問⑯～⑲)、増資の状況(問⑳㉑)を順に確認している。特に会社法において拡充された種類株式がどの程度利用または認知されているか、また非公開会社特有の課題である株式の相続にどのように対応しているかを尋ねる質問に重点を置いた。

第3は、経営組織に関するものである。会社法では、非公開中小会社に対して、「取締役のみ」という最もシンプルな構造から「取締役会+監査役会+会計監査人」のフルセット構造まで、公開会社や大会社に比べて多くの機関構成の選択肢が与えられている。会社法施行後、機関構成の選択に動きが見られるか、また会社法が認めるシンプルな運営方法が採用され

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

ているかを探ることを試みた。まず機関構成を確認した上で（問②②），取締役の人数・任期・使用人兼務状況等（問②③～②⑧），取締役会の運営（問②⑨～②③③），監査役の設置状況（問②③④～②③⑧），会計監査人の設置状況（問②③⑨④④），会計参与の設置状況（問②④①②④②），株主総会の開催状況（問②④③）を順次尋ねている。

先行調査である中小企業庁調査，検証・会社法改正研究会調査，西南学院大学調査との比較分析を行えるよう，質問項目の多くは3件の調査で用いられたアンケートの質問項目に準拠している。

回答の方式は，回答期限後に個別に未回答会社への連絡ができるよう，会社名記名式とした。アンケートという性質上無記名回答方式が望ましいとも考えられたが，アンケート送付先を325社に絞ったため，万一回答数が極端に少なかった場合に備え，未回答会社に個別に回答依頼ができるよう敢えて記名式とした。また特徴ある回答をしてきた会社があった場合に当該会社の概要等を補充調査できる利点も考慮した。回答のあった149社のうち4社が匿名であった。

質問内容に鑑み，経営者に直接回答してもらうことを期待して，送付封筒の宛名は代表取締役または中小企業家同友会に登録されている役員とした。回答には回答記入者の役職を記入してもらった。〈表0-4〉は回答記入者の役職一覧である。

〈表0-4〉 アンケート回答記入者の役職

回答記入者の役職	会社数	構成比
代表取締役・社長	84	56.4%
取締役	24	16.1%
会長，相談役	3	2.0%
部課長，担当者	21	14.1%
無回答，不明	17	11.4%
合 計	149	100.0%

IV 集計結果とその分析

1. 会社の属性

(1) 会社法施行前の企業形態

会社法施行により有限会社が廃止され合同会社が新たに会社の種類に加わったことから、問①②により、会社法施行前後の企業形態の変化を尋ねた。〈表1〉は、会社法施行前の企業形態の分布を示す。会社法施行前は、株式譲渡制限会社が89社（59.7%）、株式譲渡制限のない会社が27社（18.1%）、有限会社が27社（18.1%）であった。合名会社、合資会社はなかった。

国税庁「平成17年税務統計から見た法人企業の実態—会社標本調査結果報告—」（平成18年12月）によれば、会社法施行直前の構成比は株式会社が40.3%、有限会社が56.3%であったから¹⁷⁾、本調査の回答会社では株式会社の割合が比較的高い。これは調査対象とした中小企業家同友会が広島県全域の中小企業を対象とした任意加入組織であり、このような比較的規模の大きい団体への加入意思は概して株式会社の方が高いためであろうと推測される。

〈表1〉 会社法施行前の企業形態

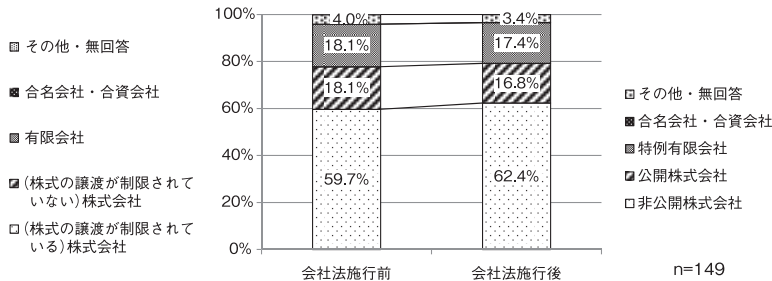
企 業 形 態	会社数	構成比
（株式の譲渡が制限されている）株式会社	89	59.7%
（株式の譲渡が制限されていない）株式会社	27	18.1%
有限会社	27	18.1%
合名会社・合資会社	0	0.0%
その他・無回答	6	4.0%
合 計	149	100.0%

(2) 会社法施行後の企業形態

〈表2〉は会社法施行後の企業形態の分布を示す。会社法施行前と大きな変化は見られない。会社法施行前後で企業形態を変えた会社としては、有

〈表 2〉 会社法施行後の企業形態

企 業 形 態	会社数	構成比
非公開株式会社	93	62.4%
公開株式会社	25	16.8%
特例有限会社	26	17.4%
合名会社・合資会社	0	0.0%
合同会社	0	0.0%
その他・無回答	5	3.4%
合 計	149	100.0%



〈図 1 / 2〉 会社法施行前後の企業形態

限会社から非公開株式会社になったものが2社、株式譲渡制限を付けていなかった株式会社から非公開株式会社になったものが4社、株式譲渡制限会社から公開株式会社になったものが2社であった。

会社法施行を機に、有限会社から非公開株式会社への移動が一定数生じているのではないかと予想していたが、実際には有限会社はほとんどそのまま特例有限会社として存続していることが明らかとなった。また、会社法で新たに設けられた合同会社はなかった。

会社法施行前後の企業形態の対比を〈図 1 / 2〉に示す。

(3) 資本金の額・従業員数

問③では、資本金の額と従業員数を数値記入方式で尋ねた。〈表 3 - 1〉は資本金の額の分布状況を示す。資本金の額が1千万円以上1,500万円未満としたものが最も多い56社（37.6%）であり、このうち49社が資本金の額

〈表 3-1〉 資 本 金 の 額

資本金の額	会社数	構成比	(参 考) 広島県内の資本金別 事業所数構成比*
100万円未満	5	3.3%	0.8%
100万円～ 299万円	1	0.7%	
300万円～ 499万円	11	7.4%	41.5%
500万円～ 999万円	12	8.1%	12.7%
1,000万円～1,499万円	56	37.6%	37.7%
1,500万円～1,999万円	11	7.4%	
2,000万円～2,999万円	23	15.4%	
3,000万円～5,000万円	25	16.8%	4.1%
5,001万円～ 1億円	2	1.3%	2.1%
1億円超	1	0.7%	1.1%
無 回 答	2	1.3%	—
合 計	149	100.0%	100.0%

*「平成18年事業所・企業統計調査結果報告（広島県）」（2007年12月14日）第41表による。

を1千万円と回答している。これらの49社のうち27社は増資をしたことがあると回答しており（問⑳），これは平成2年旧商法改正により最低資本金制度が導入されたことが影響しているのではないかと推測される。

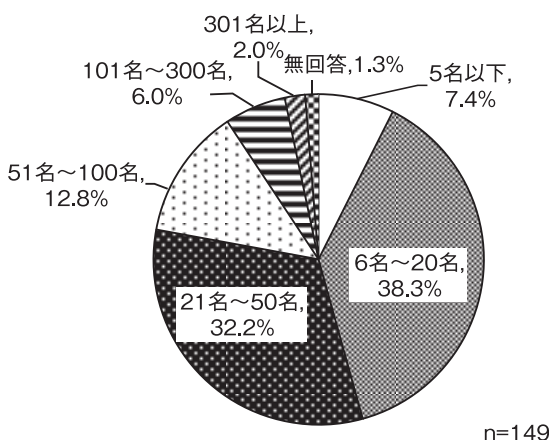
一方、300万円未満と回答した会社が6社（4.0%）あり、その内訳は特例有限会社2社、株式会社4社である。また、300万円以上1千万円未満と回答した23社のうち株式会社が4社ある。この4社のうち2社は会社法施行前には有限会社であった。このほか資本金の額1千万円未満の残る6社の株式会社は、いずれも会社法施行前から株式会社であると回答している。したがって、これら資本金の額300万円未満の特例有限会社2社と1千万円未満の株式会社10社は、旧商法・旧有限会社法下で最低資本金を満たしていなかったのではないかと推測される。会社法では最低資本金制度が廃止

されているが、旧商法下で増資を行わないまま存続できた事情は不明である¹⁸⁾。会社法施行後に減資したということも考えられないわけではないが、中小企業ではその可能性は低いのではないかと。アンケート回答に際し金額の記載に過誤があった可能性もあり得るが、本稿では回答に従った分布を示しておく。

従業員数は資本金の額とあわせて会社の規模を示す指標である。〈表 3－2〉〈図 3－2〉に従業員数の分布状況を示す。従業員50名以下が78%を占める一方、101名以上の従業員を有する会社が8%である。中小企業庁の

〈表 3－2〉 従業員数

資本金の額	会社数	構成比
5名以下	11	7.4%
6名～ 20名	57	38.3%
21名～ 50名	48	32.2%
51名～100名	19	12.8%
101名～300名	9	6.0%
301名以上	3	2.0%
無 回 答	2	1.3%
合 計	149	100.0%



〈図 3－2〉 従業員数

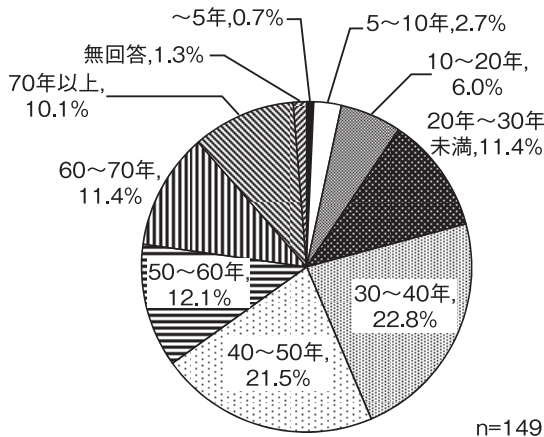
「平成21年中小企業実態基本調査」(平成22年7月)によれば、法人形態の中小企業145万社のうち約95%の約138万社が従業員50人以下であることから¹⁹⁾、この調査の回答会社は全国平均よりやや従業員の多い方に寄っている。また、同統計によれば、法人形態の中小企業の平均雇用者数は15.9人であるが、今回の調査における従業員数の単純平均値は50.1人であり、これらの差異は対象会社である中小企業家同友会会員会社が広島県の中小企業の中では比較的規模の大きい層であることによるものと思われる²⁰⁾。

(4) 創業後の年数

問④では、創業後の年数を尋ねた。回答結果は、「半年」から「133年」までと極めて幅広くなった。会社形態になってからの年数という指定をしなかったため、いわゆる老舗企業は会社形態をとる以前からの年数を回答してきたものと思われる。分布状況を〈表4〉〈図4〉に示す。約半数の会社が昭和の高度成長期に創業したのに対し、平成以降の創業は約1割にとどまる。高度成長期の起業の勢いを垣間見ることができるとともに、バブル経済崩壊以降の停滞状況が如実に数値で示された形となった。高度成長期に創業した会社は、創業者が引退の年齢を迎えておりそれに伴い事業承継が起こっているのではないかと想定されるが、その点については問⑤

〈表4〉 創業後の年数

創業後の年数	会社数	構成比
5年未満	1	0.7%
5年～10年未満	4	2.7%
10年～20年未満	9	6.0%
20年～30年未満	17	11.4%
30年～40年未満	34	22.8%
40年～50年未満	32	21.5%
50年～60年未満	18	12.1%
60年～70年未満	17	11.4%
70年以上	15	10.1%
無回答	2	1.3%
合 計	149	100.0%



〈図4〉 創業後の年数

の回答結果で確認する。

(5) 代表取締役（社長）の経歴

問⑤では代表取締役（社長）の経歴を、家族・親戚関係、内部昇進、親会社・取引先からの派遣という大きな3つのカテゴリーで回答してもらった。回答結果を〈表5〉に示す。約6割の会社が創業者から家族・親戚に経営者の地位をバトンタッチしていることが分かる。その他と回答した4社のうち3社も血縁関係の存在を記入欄に回答している。一方、前経営者と血縁関係のない経営者は1割に満たず、中小会社の経営者の地位がいわ

〈表5〉 代表取締役（社長）の経歴

経歴	会社数	構成比
創業者	46	30.9%
前経営者の子、配偶者、前経営者の子の配偶者	83	55.7%
前経営者の兄弟その他親戚関係者	5	3.4%
従業員から昇進（前経営者と家族・親戚関係なし）	10	6.7%
親会社、関連会社、取引先等からの派遣	0	0.0%
その他	4	2.7%
無回答	1	0.7%
合 計	149	100.0%

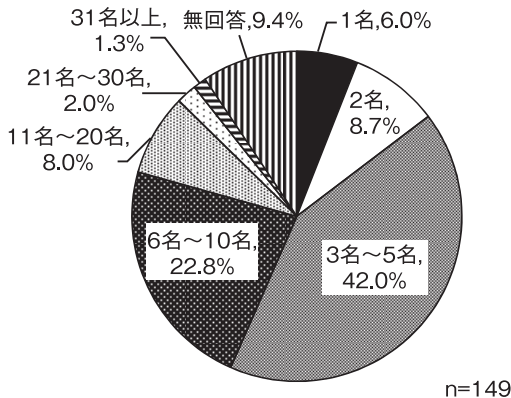
ば家族法の世界と結び付いていることが示されている。その他の残りの1社の回答には、「中小企業11社の連邦経営」との記入があり、具体的にどのような経営形態をとっているのか興味を持たれる。

(6) 株主数・発行済株式総数

問⑥では、株主数と発行済株式総数について記入方式により回答を求めた。中小会社を対象とした調査であったにもかかわらず、一人会社はわずかに9社（6％）にとどまり、株主数3～10名が6割強を占めた。これが相続等による株主の分散を示しているものであるのかは必ずしも明らかで

〈表 6－1〉 株主数の分布

株主数	会社数	構成比
1名	9	6.0%
2名	13	8.7%
3名～5名	62	42.0%
6名～10名	34	22.8%
11名～20名	12	8.0%
21名～30名	3	2.0%
31名以上	2	1.3%
無回答	14	9.4%
合 計	149	100.0%



〈図 6－1〉 株主数の分布

〈表 6－2〉 発行済株式総数の分布

発行済株式総数	会社数	構成比
1～ 99株	6	4.0%
100～ 999株	48	32.2%
1,000～ 9,999株	20	13.4%
10,000～99,999株	45	30.2%
100,000株以上	9	6.0%
無回答	21	14.1%
合 計	149	100.0%

はないが、例えば問⑤で創業者が経営者であると回答した会社が46社あることとあわせ読むと、設立当初より複数の出資者がいるケースが一定数あると想定することもできる。創業者が経営者の46社のうち一人会社は7社であった（〈表 6－1〉〈図 6－1〉）。

発行済株式総数の分布状況は、〈表 6－2〉のとおりである。特例有限会社では発行済株式総数10,000株の会社が最も大きかった。一方、株式会社で発行済株式総数が最も少なかった会社は60株であった。各回答会社の資本金の額を発行済株式総数で除した値を求めたところ、5万円が40社、5千円が3社、500円が29社、50円が2社となった²¹⁾。

(7) 株主構成

株主構成については、西南学院大学調査に準拠し、株主の種類（会社との関係）ごとに人数と持株比率を尋ねた。

まず、株主の種類（会社との関係）を次の10区分とした。同一人物が複数の欄に該当する場合は、その該当する項目の一番上の項に記入してもらった。

- ①経営者（共同経営者含む）
- ②経営者の配偶者・子・孫
- ③元経営者、その配偶者・子・孫
- ④経営者の親戚・兄弟・友人
- ⑤従業員
- ⑥親会社・関連会社〔法人〕

⑦親会社・関連会社の関係者〔個人〕

⑧取引先〔法人〕

⑨取引先〔個人〕

⑩その他

そして、株主構成の類型を、同じく西南学院大学調査を参考に次のA～Hの8区分とした。上記①～⑩の区分と株主構成類型A～Hの関係をあわせて示す。

A：親会社型＝⑥親会社・関連会社〔法人〕および⑦親会社・関連会社の関係者〔個人〕の持株比率の合計が33%超を占める。

B：所有と経営の分離型＝③元経営者、その配偶者・子・孫、⑤従業員、⑧取引先〔法人〕、⑨取引先〔個人〕、⑩その他のいずれか単独で持株比率が50%超

C：経営者・家族型＝①経営者（共同経営者含む）および／または②経営者の配偶者・子・孫

D：経営者・家族＋親戚・友人・元経営者型＝〔①経営者（共同経営者含む）および／または②経営者の配偶者・子・孫〕かつ〔③元経営者、その配偶者・子・孫および／または④経営者の親戚・兄弟・友人〕

E：従業員参加型＝〔CまたはD〕かつ⑤従業員

F：取引先参加型＝〔CまたはD〕かつ〔⑧取引先〔法人〕および／または⑨取引先〔個人〕〕

G：従業員＋取引先参加型＝〔CまたはD〕かつ⑤従業員かつ〔⑧取引先〔法人〕および／または⑨取引先〔個人〕〕

H：その他＝〔CまたはDまたはEまたはFまたはG〕かつ⑩その他
上記の区分に基づき、149社の回答を集計した結果が〈表7〉である。

この結果を、西南学院大学調査と比較してみると、本調査では、親会社型（A）が少なく、経営者・家族型（C）が多くなっている。すなわち、〈表7〉では親会社型（A）が7社（4.7%）、経営者・家族型（C）が37社

〈表 7〉 株主構成の類型別分布

株主構成タイプ	会社数	構成比
A：親会社型	7	4.7%
B：所有と経営の分離型	12	8.1%
C：経営者・家族型	37	24.8%
D：経営者・家族＋親戚・友人・元経営者型	33	22.1%
E：従業員参加型	21	14.1%
F：取引先参加型	7	4.7%
G：従業員＋取引先参加型	4	2.7%
H：その他	16	10.7%
J：不 明	12	8.1%
合 計	149	100.0%

(24.8%) となっているのに対し、西南学院大学調査での親会社型は18.6%、経営者・家族型は15.0%である²²⁾。

これは、企業グループの子会社の場合、中小企業家同友会への加入がそもそも少ないであろうことを反映していると思われる。一方、西南学院大学調査は福岡商工名鑑をサンプリング台帳としており、企業グループに属する会社もまんべんなく母集団に含まれていたと考えられる。

所有と経営の分離型（B）、経営者・家族＋親戚・友人・元経営者型（D）、従業員参加型（E）、取引先参加型（F）、従業員＋取引先参加型（G）タイプについては、本調査と西南学院大学調査とで大きな差異は見られなかったが、その他（H）タイプは西南学院大学調査が0.7%であったのに対し、本調査では16社（10.7%）と相対的に高い割合となっている。本調査では、「⑩その他」に記載があった回答はHタイプに区分したので結果的に数値が大きく表れた可能性がある。その他の株主については、その属性を訪ねなかったため把握ができなかったが、「自社（金庫株）」との記入のある会社が1社あったことが注目される。その他に属するのは、家族、親戚、友人、親会社、関連会社、従業員、取引先のいずれでもない株主であるから、Bタイプ以上に所有と経営が分離している会社と見ることもできよう。

2. 株式および出資の状況

(1) 経営に参加しない株主の存在

小規模非公開会社の特徴を端的に示すのが、株主がそのまま取締役となっている所有と経営の一致である。問⑧では、経営に参加していない株主の有無を端的に尋ねて、その状況を確認した。

回答結果は、全ての株主が経営に参加している所有と経営の完全一致会社が60社（40.3%）となった（〈表8〉）。同様の質問をした西南学院大学調査では32.9%であったので、本調査の方がやや高い値を示す²³⁾。これは株主構成が親会社型（Aタイプ）の会社が本調査では比較的少なかったことにもよるであろう²⁴⁾。

次に、経営に参加していない株主がいる会社に対して、そのことをどのように感じているかを尋ねた（問⑨）。その結果を〈表9-1〉〈図9-1〉に示す。

〈表8〉 経営に関与しない株主の有無

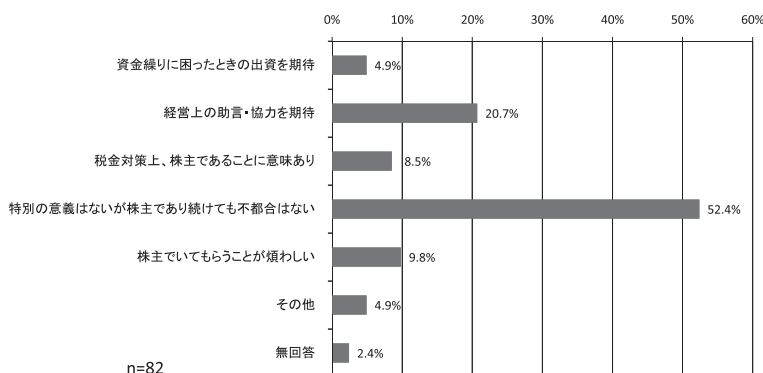
経営に関与しない株主の有無	会社数	構成比
あ り	82	55.0%
な し	60	40.3%
無回答	7	4.7%
合 計	149	100.0%

〈表9-1〉 経営に関与しない株主に対する意識

回 答 内 容	会社数	構成比
資金繰りに困ったときの出資を期待	4	4.9%
経営上の助言・協力を期待	17	20.7%
税金対策上、株主であることに意味あり	7	8.5%
特別の意義はないが株主であり続けても不都合はない	43	52.4%
株主でいてもらうことが煩わしい	8	9.8%
その他	4	4.9%
無回答	2	2.4%

* 複数回答あり。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析



〈図 9－1〉 経営に関与しない株主に対する意識

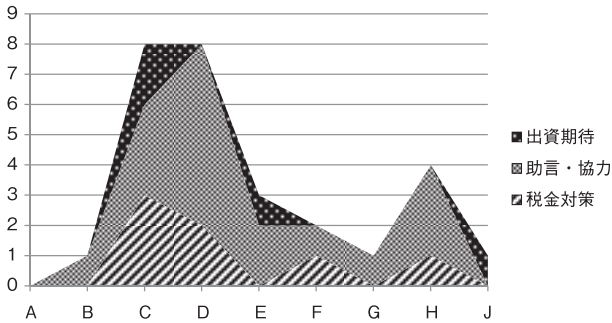
「特別の意義なし」が43社（52.4%）と最も多く、ついで「経営上の助言・協力」が17社（20.7%）となった。この傾向は、西南学院大学調査とほぼ同じである²⁵⁾。「税金対策」「出資を期待」という回答は少数にとどまった。「その他」の回答内容として、2社がそれぞれ「経営者になってもらう目的で主任以上に持たせる」「創業から10年間勤務したことに感謝し継続している」と記入していた。これらは従業員が株主となっている会社であろう。

一方、経営に関与しない株主の存在を「煩わしい」と感じている会社が8社（9.8%）あり、西南学院大学調査の2.2%に比べ高い値を示している。その理由については会社の内部事情に立ち入ることになるため敢えて尋ねなかったが、この8社について、問⑦の回答の株主構成の類型別分布を調べたところ、A、B、F、Gタイプが各1社、C、Dタイプが各2社であった。A、B、F、Gタイプは所有と経営が一致しない会社が想定されるため、「煩わしい」の回答は予想されたところであった。一方、株主間の関係が濃密なはずのC、Dタイプに属する会社からも回答があったことは、当該会社における株主間の人間模様を物語るのであろうか。

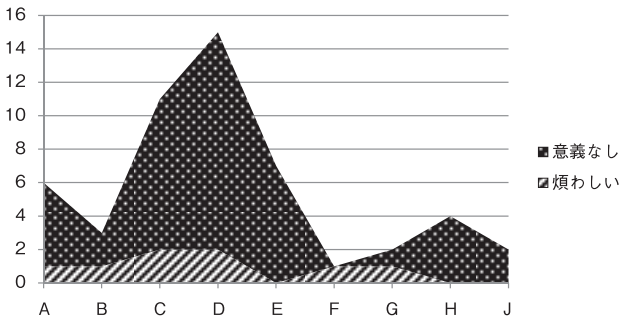
経営に関与しない株主の存在に対する回答と、株主構成のマトリックスを〈表 9－2〉に示す。

〈表 9－2〉 株主構成類型別の経営に参加していない株主に対する意識

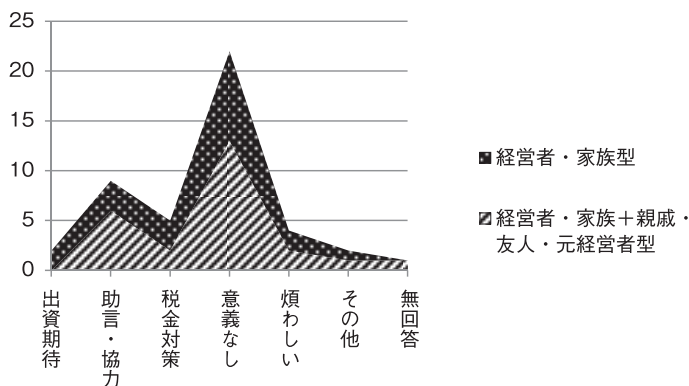
	A	B	C	D	E	F	G	H	J	合計
出資期待			2		1				1	4
助言・協力		1	3	6	2	1	1	3		17
税金対策			3	2		1		1		7
意義なし	5	2	9	13	7		1	4	2	43
煩わしい	1	1	2	2		1	1			8
その他		1	1	1				1		4
無回答				1	1					2
合計	6	5	20	25	11	3	3	9	3	85



〈図 9－2〉 経営に参加していない株主に対する株主構成類型別意識分布（積極）



〈図 9－3〉 経営に参加していない株主に対する株主構成類型別意識分布（消極）



〈図 9-4〉「所有と経営一致型」会社における経営に参加していない株主に対する意識分布

〈図 9-2〉〈図 9-3〉は〈表 9-2〉を踏まえて、経営に参加していない株主に対する意識について積極、消極に分けて株主構成類型別に示したものである。C、Dタイプ会社からの「助言・協力」の回答は、現経営者が元経営者にアドバイスを期待していることの表れであろう。

〈図 9-4〉は、所有と経営が一致しているC、Dタイプの会社における経営に参加していない株主に対する意識分布を示す。積極、消極の評価が分かれることが見て取れる。

(2) 種類株式

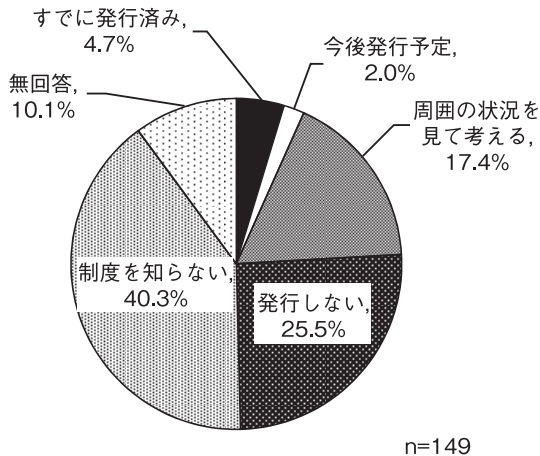
会社法の眼目である定款自治拡大の一つとして種類株式が挙げられる。会社法は種類株式を拡充し、株式の内容や権利が異なる9つの種類株式の発行を認めている。さらに非公開会社では、株主ごとに異なる取扱いができるいわゆる「属人的種類株式」がある。本調査では、これらの種類株式がどの程度中小企業に認知され、また利用されているかを尋ねた。

種類株式の導入状況を〈表10〉〈図10〉に示す。

種類株式の発行会社はほとんどないのではないかと予想していたが、7社がすでに発行していると回答し、今後発行予定も含めると10社となった。この値は同様の質問をした中小企業庁調査に比べて発行済みで2.2ポイント、

〈表10〉 種類株式の導入状況

導 入 状 況	会社数	構成比
すでに発行済み	7	4.7%
今後発行予定	3	2.0%
周囲の状況を見て考える	26	17.4%
発行しない	38	25.5%
制度を知らない	60	40.3%
無回答	15	10.1%
合 計	149	100.0%



〈図10〉 種類株式の導入状況

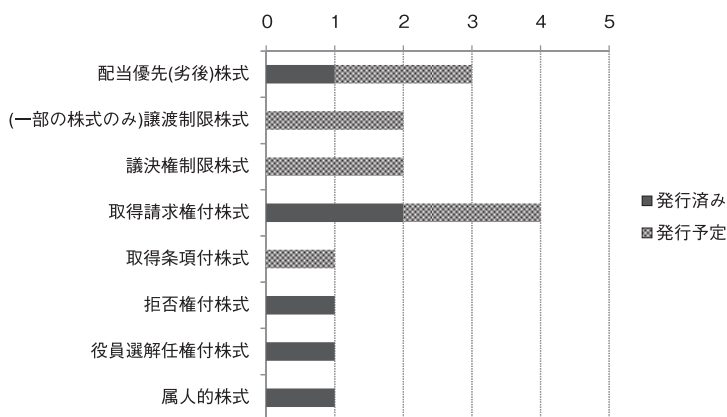
今後発行予定で1.5ポイント高くなっている²⁶⁾。導入事例，関心度合いとも
にわずかに上昇している程度である。

次に，種類株式を発行済みまたは発行予定があるとした会社に対し，発行済みまたは発行予定がある種類株式およびそれ以外に関心のある種類株式を回答してもらった結果が〈表11／12〉〈図11／12－1〉〈図11／12－2〉である。取得請求権付種類株式が，発行済みまたは発行予定で4社，関心のある会社で3社となり，合計11社と最も多い値を示した。出資の離脱を望んでいる株主が潜在的にいることを経営者が認識していることの現れで

〈表11／12〉 発行済みまたは発行予定のある種類株式／関心のある種類株式（複数回答）

	発行済み	発行予定	小 計	関心あり	合 計
配当優先（劣後）株式	1	2	3		6
（一部の株式のみ）譲渡制限株式		2	2	3	7
議決権制限株式		2	2	3	7
取得請求権付株式	2	2	4	3	11
取得条項付株式		1	1	6	8
拒否権付株式	1		1	2	4
役員選解任権付株式	1		1		2
属人的株式	1		1	1	3
合 計	6	9	15	18	48

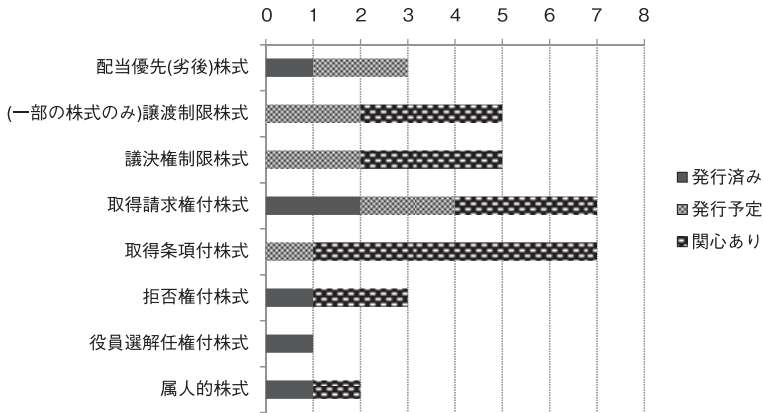
* 発行済会社のうち1社無回答



〈図11／12-1〉 発行済みまたは発行予定のある種類株式

あろうか。関心あり区分だけで見ると、取得条項付種類株式が6社と最も多く、経営者が望まない株主が存在していることも窺われる。実際この6社のうち3社は、問⑨で経営に参加していない株主がいることを煩わしいと回答していた。

一方、制度を知らないと回答した会社が60社（40.3%）となっており、中小企業庁調査と比較すると、15.6ポイント高い結果となっている。中小



〈図11／12－2〉 発行済み，発行予定または関心のある種類株式

企業庁調査から4年の時が経過しているにもかかわらず，広島県の中小企業における種類株式の認知度が大幅に低い結果となっており，種類株式という選択肢が浸透しているとは言い難い状況である。

発行しないとしている会社とその理由を記入してもらったところ，「思い通りの経営のため」，「発行するメリットがない」，「現状で対応可」，「普通株式で不都合を感じていない」として，種類株式のニーズを感じていないというものが多かったが，そのほかに「複雑，多様化，経費増大に繋がる」，「管理が大変」という回答があり，中小企業が種類株式に敷居の高さを感じている様子も窺える。

(3) 譲渡制限株式の譲渡

譲渡制限株式を発行している会社を対象に，譲渡承認機関（問13），譲渡承認請求の実績（問14）および請求に対する実際の処理（問15）について尋ねた。

譲渡制限株式を発行している会社において，株主（株式取得者）からの譲渡（取得）承認請求に対し承認をするか否かを決定する機関は，取締役会設置会社では取締役会，それ以外の会社では株主総会である²⁷⁾。しかし，定款でこの点に関する別段の定めが可能であり，取締役会設置会社でも株

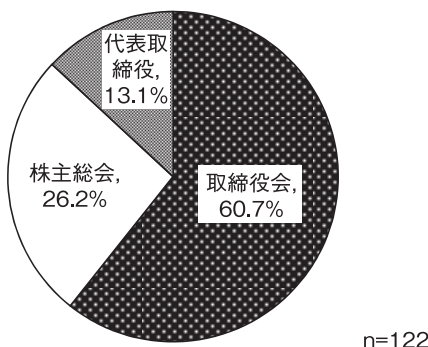
主総会とすることができる。また、取締役会を設置していない会社の場合は、決定権限を代表取締役に委ねることもできると考えられている²⁸⁾。

株式譲渡に制限を設けているとした会社は122社で全回答会社の81.9%であり、このうち譲渡承認を取締役会とするものが74社（全回答の49.7%，株式譲渡制限会社の60.7%）となった（〈表13－1〉〈図13－1〉）。

次に、譲渡承認機関が株主総会または代表取締役であると回答した会社について、問22の回答と照合して取締役会設置の有無を区分して集計した結果が〈表13－2〉である。取締役会設置会社のうち6社（譲渡制限株式を発行している会社の4.9%）が承認機関を株主総会とし、1社（同0.8%）が代表取締役としている。また、取締役会を設置していない会社のうち15社（同12.3%）が、承認機関を代表取締役としている。したがって、譲渡制限株式の譲渡承認機関について定款自治を利用している会社は22社（同

〈表13－1〉 譲渡制限株式の譲渡承認機関

承認機関	会社数	構成比
取締役会	74	60.7%
株主総会	32	26.2%
代表取締役	16	13.1%
合 計	122	100.0%

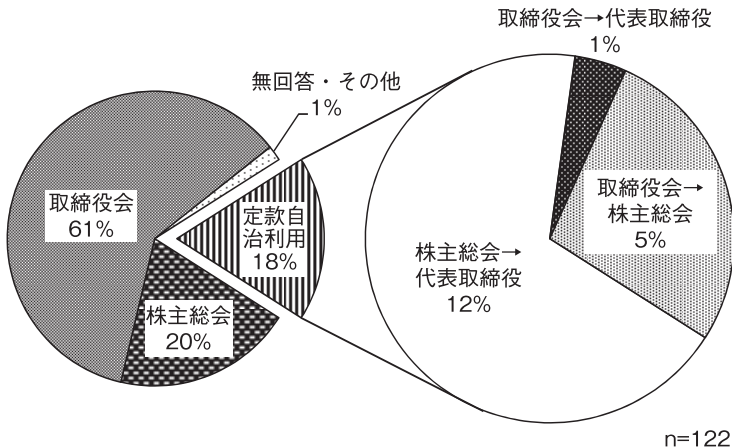


〈図13－1〉 譲渡制限株式の譲渡承認機関

〈表13-2〉 株式譲渡の承認機関と取締役会の設置状況

承認機関	取締役会の設置	会社数	構成比*
株主総会	有	6	4.9%
	無	24	19.7%
	無回答・その他	2	1.6%
	合 計	32	26.2%
代表取締役	有	1	0.8%
	無	15	12.3%
	無回答	0	0.0%
	合 計	16	13.1%

* 譲渡制限株式を発行している回答会社数に対する比率



〈図13-2〉 株式譲渡の承認機関

18.0%)となり、今回のアンケートの中では比較の利用度が高い結果が示された(〈図13-2〉)。

次に譲渡制限株式について株主から譲渡承認請求を受けたことがあるか、またその場合にどのように処理したかについての回答結果を〈表14〉〈表15〉に示す。

西南学院大学調査では、経営者または会社がいち買い取ったとした会社が59.6%であったのに対し、本調査では7.6ポイント下回っている²⁹⁾。一方譲

〈表14〉 譲渡承認請求実績の有無

請求実績	会社数	構成比
あ り	24	19.4%
な し	100	80.6%
合 計	124	100.0%

*問⑬で無回答であった会社のうち2社が「なし」と回答

〈表15〉 譲渡承認請求への対処方法

対 処 方 法	会社数*	構成比
譲渡を承認した	9	36.0%
経営者が買い取った	9	36.0%
会社が買い取った	4	16.0%
経営者・会社以外の者を指定	1	4.0%
無回答	2	8.0%
合 計	25	100.0%

* 複数回答あり

渡を承認した会社は、西南学院大学調査では25.5%であったが、本調査はそれを10.5ポイント上回っており、株主の分散がやや進んでいることが窺われる。また会社が買い取ったとする回答が西南学院大学調査では8.5%であったが、本調査では約2倍の16.0%となっている。西南学院大学調査の時点では、会社自身を先買権者と指定することは旧商法210条に違反し許されていなかったが、平成6年商法改正の自己株式取得規制の緩和の効果によるものと見ることができよう³⁰⁾。

(4) 株主の変動実績について

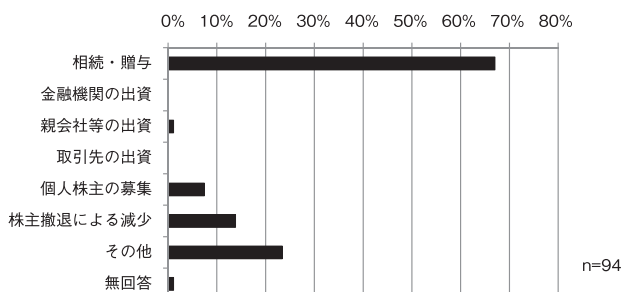
〈表16〉〈表17〉〈図17〉は、過去10年間に株主が変動したかどうか（問⑯）と、変動が生じた事情（問⑰）を示す。変動のあった会社が94社（63.1%）であった。同様の質問を行った検証・会社法改正研究会調査でも60%であったので同じ結果となっている³¹⁾。94社のうち問⑬に無回答であった会社すなわち株式に譲渡制限を付けていないと推定される会社は15社であった。それらの会社を除くと、79社（53.0%）が譲渡制限株式発行会社で過去10年間に株主変動が発生した会社であることが分かる。

〈表16〉 過去10年間の株主変動

株主変動	会社数	構成比
あ り	94	63.1%
な し	49	32.9%
無 回 答	6	4.0%
合 計	149	100.0%

〈表17〉 株主変動の事情（複数回答）

変動事情	会社数	構成比 (n=94)
相続・贈与	63	67.0%
金融機関の出資	0	0.0%
親会社等の出資	1	1.1%
取引先の出資	0	0.0%
個人株主の募集	7	7.4%
株主撤退による減少	13	13.8%
その他	22	23.4%
無回答	1	1.1%



〈図17〉 株主変動の事情（複数回答）

株主変動の事情は相続・贈与が最も多く63社（67.0%）となったが、これは同様の質問をした検証・会社法改正研究会調査が48%を示していたことから予想された結果である³²⁾。一方、金融機関、親会社等、取引先からの出資が、検証・会社法改正研究会調査では合計20%あったのに対し、本調査ではわずか1社（1.1%）にとどまったことは、広島県の中小企業の

自己資金調達先が限られていることを示している。そのなかで「その他」回答欄に「ワラント債の権利行使」と回答した会社が1社あったことは注目される。

(5) 相続人に対する株式売渡請求制度の導入

中小企業における株主変動の主要因が相続であろうと想定し、会社法で設けられた相続人等に対する株式売渡請求制度の認知度を尋ねる問いを設けた（問⑱⑲）。すでに導入していると回答した会社が9社（6.0%）、今後導入予定とあわせると20社（13.4%）となった。一方制度を知らなかったので検討していないとするものが57社（38.3%）にのぼった。これらの結果は、中小企業庁調査の結果と大きな差異はないが、当該調査からの時間経過を考えると、認知度が上がっているとは言えない³³⁾。

すでに導入済みまたは今後導入予定の20社に対して、導入の理由を尋ね

〈表18〉 株式売渡請求制度の導入状況

導 入 状 況	会社数	構成比
すでに導入済み	9	6.0%
今後導入予定	11	7.4%
周囲の状況を見て考える	29	19.5%
導入は考えていない	37	24.8%
制度を知らなかったので検討していない	57	38.3%
無回答	6	4.0%
合 計	149	100.0%

〈表19〉 株式売渡請求制度導入の理由（複数回答）

導 入 の 理 由	会社数	構成比
株式の所有者を現在の株主に限定したい	4	17.4%
事業承継時に株式の分散を防止したい	17	73.9%
先進的な取り組みをアピールしたい	1	4.3%
弁護士、司法書士など専門家のすすめ	0	0.0%
その他	1	4.3%
無回答	0	0.0%
合 計	23	100.0%

た結果を〈表19〉に示す。事業承継時の株式の分散防止とするものが約4分の3となった。複数回答可としたが、弁護士や司法書士など専門家のすすめによるとする回答がなかった。これは株主（経営者）が主体的に新制度を認知して自らの判断で導入を決定したことを示しているが、定款自治の活用に関して弁護士、司法書士等がクライアントと実際にどのようなやりとりをしているかについては、機会を改めて調査したい。

（6）新株の発行（増資）の状況について

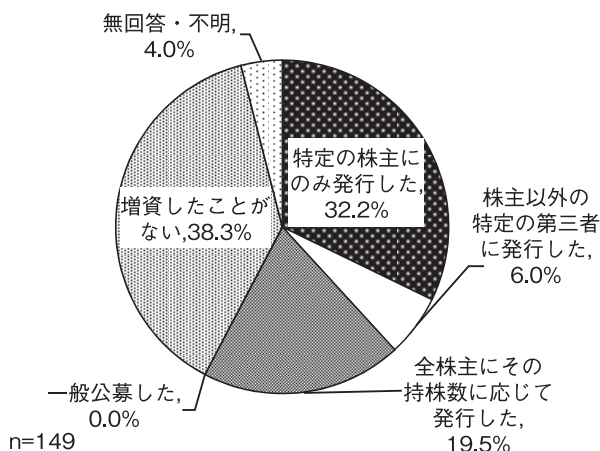
中小企業の金融は銀行等からの借入金が主体であるとされている。そこで本調査では、エクイティによる資金調達として増資を行ったことがある会社がどの程度存在するかを確認する問いを設けた（問⑳㉑）。

増資したことがないとするものが57社（38.3%）ある一方、約6割の会社に増資実績がある。しかも特定の株主または株主以外の特定の第三者に対して発行したとするものが57社（38.3%）であり、株主間の持株比率を変動させないように増資した29社（19.5%）を大きく上回る。一般公募したことがあるという回答はなかった（〈表20〉〈図20〉）。調査対象が閉鎖的な中小会社であることによるものと言えよう。西南学院大学調査でも同様の結果が見られる³⁴⁾。

増資実績のある会社のうち、特定の株主にのみ新株を発行したまたは株主以外の特定の第三者に発行したと回答した会社に対して、それまでの株主構成・出資比率を崩してまでも増資をした理由を尋ねた結果が〈表21〉

〈表20〉 新株発行（増資）実績状況

新株発行（増資）実績	会社数	構成比
特定の株主にのみ発行した	48	32.2%
株主以外の特定の第三者に発行した	9	6.0%
全株主にその持株数に応じて発行した	29	19.5%
一般公募した	0	0.0%
増資したことがない	57	38.3%
無回答・不明	6	4.0%
合 計	149	100.0%



〈図20〉 新株発行（増資）実績状況

〈表21〉 特定株主／第三者割当増資の理由

特定株主／第三者割当増資の理由	会社数	構成比
容易に資金を調達できるから	25	41.0%
経営者の発言権を強化するため	8	13.1%
関連会社との結びつきを強めるため	5	8.2%
会社がのっとられるのを防止するため	2	3.3%
その他	19	31.1%
無回答	2	3.3%
合 計	61	100.0%

* 複数回答があるため、合計は〈表20〉の回答会社数と一致しない。

である。同様の質問を設けた西南学院大学調査とほぼ同じ傾向が見られる³⁵⁾。

「容易に資金を調達できるから」とした会社が最も多い25社（41.0%）であり、このうち1社を除く24社が特定の株主に対して発行している。「経営者の発言権を強化するため」としたのが8社（13.1%）あったが、それら8社の株主構成を見るとこのうち7社は経営者とその家族以外の株主が存在する会社であった。「関連会社との結びつきを強めるため」（5社（8.2%））が少ないのは、本調査の母集団が企業グループを形成していない

中小企業から成り立っているという特性を反映している。また、「会社がのっとられるのを防止するため」と回答した会社が2社(3.3%)あったが、いずれも非公開会社であり、外部者による買収ではなく株主間の内紛を意識した対応であったと推定される。

「その他」回答(19社(31.1%))の理由欄の記述として、「税金対策」「相続対策」という節税の観点を挙げたもの、および「有限会社から株式会社への変更」「法改正対応」「許認可との関係」という法令に対応するためとしたもののほか、「従業員を対象に社内で公募」「従業員の経営参加意識を高める」として従業員株主の創出を挙げたものがあった。そのほか、「取締役増員に伴い」としているのはおそらく新取締役に対し株主になることを求めたものであろう。また、「経営の安定化」「銀行のすすめ」「株主である役員からの預り金を資本金に算入」と記載した会社では、自己資本比率の改善を図ったものと考えられる。このうち「株主である役員からの預り金を資本金に算入」と回答した会社(1社)は、いわゆるデット・エクイティ・スワップ(Debt Equity Swap (DES))を行ったものと考えられ、対象となった債権者が銀行や大口取引先ではなく、株主かつ役員であるという点が中小企業の特徴を示している³⁶⁾。従前より中小企業の資金繰りの一方策として経営者個人が会社に当座の融通をすることが行われているが、DESはそれを解消して財務内容を改善するために行われる³⁷⁾。平成2年商法改正時には、最低資本金充足策としても利用された。また、同族会社の事業承継対策として利用することも提言されている³⁸⁾。当該会社はアンケート回答からいわゆるオーナー企業の2代目であると推測されるが、DESを行った背景までは明らかでない。今後、中小企業の事業承継対策として利用が増えてゆくかが注目される。

3. 経営組織の状況

(1) 機関構成

種類株式と並ぶ会社法の定款自治の柱ともいえる機関構成の選択状況が

〈表22〉 機 関 構 成

機 関 構 成	会社数	構成比
取締役のみ	49	32.9%
取締役＋監査役	50	33.6%
取締役＋監査役＋会計監査人	0	0.0%
取締役会＋会計参与	3	2.0%
取締役会＋監査役	37	24.8%
取締役会＋監査役会	4	2.7%
取締役会＋監査役＋会計監査人	1	0.7%
取締役会＋監査役会＋会計監査人	0	0.0%
委員会設置会社	0	0.0%
その他	2	1.3%
無回答	3	2.0%
合 計	149	100.0%

〈表22〉である。非公開中小会社が選択できる機関構成を9つ挙げた。会計参与は、取締役会設置会社であって監査役を置かない場合は必須であるが³⁹⁾、それ以外はいずれの機関構成であっても設置することができるため選択肢の数はさらに増えるが、回答の便宜のためあらゆる選択肢を提示することはせず、その他（選択肢10）として個別に記載してもらうこととした。

結果は、「取締役のみ」と「取締役＋監査役」の機関構成を選択している会社がそれぞれ約3分の1で、次いで「取締役会＋監査役」が約4分の1となり、これら3つの選択肢で全体の約9割を占めた。一方監査役会を設置している会社は4社（2.7%）にとどまり、旧有限会社法下での有限会社の機関構成および旧商法特例法により監査役会の設置を義務付けられていなかった中小株式会社の機関構成が、引き続き中心を成している。会社法により中小会社での採用を念頭に導入された会計参与を設置している会社は3社（2.0%）にとどまった。旧商法特例法により大会社に強制されていた「取締役会＋監査役会＋会計監査人」を採用している会社はなかった。また、その他の機関構成も含めた会計監査人設置会社はわずかに1社（0.7%）であった。「その他」という回答が2社あったが、具体的な機関構

成の記述がなかったため機関構成の内容は不明である。

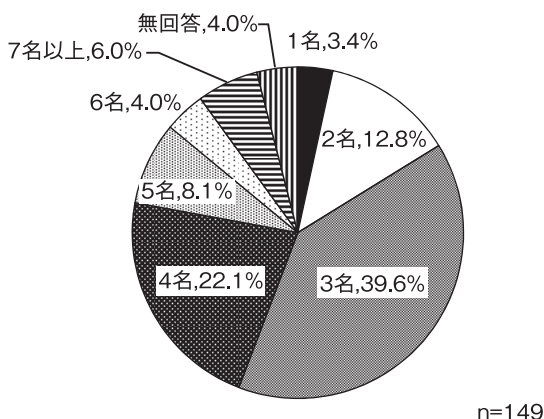
会社法制定直後、実務界からは非公開中小会社で実際に使われそうな機関設計は、「取締役のみ」「取締役会＋監査役」「取締役（会）＋会計参与」の3つ程度であろうという見通しが示されていたが⁴⁰⁾、今回の調査で、「取締役のみ」と並んで「取締役＋監査役」の構成が50社と最も多く選択されていた。これら50社は、旧有限会社が、会社法施行前から監査役を任意で設置していたか、会社法施行を機に監査役を設置したのではないかと推測し、問①とのクロス集計をしたところ、44社が旧商法下でも株式会社であったと回答していた。一方、問③で取締役会の廃止に関する質問をしたところ、「廃止した」と回答したのは13社にとどまっており、回答結果に齟齬が見られる。問②の回答に際し、「取締役＋監査役」と「取締役会＋監査役」の2つの選択肢を取り違えた可能性も考えられる。いずれにしても監査役会や会計監査人という監視・監督機構を重くする選択はなされていない。

(2) 取締役の員数・任期

取締役の員数を記入方式で尋ねた結果を〈表23〉〈図23〉に示す。取締役

〈表23〉 取締役の員数

員 数	会社数	構成比
1名	5	3.4%
2名	19	12.8%
3名	59	39.6%
4名	33	22.1%
5名	12	8.1%
6名	6	4.0%
7名	4	2.7%
8名	2	1.3%
9名	1	0.7%
10名	2	1.3%
11名以上	0	0.0%
無回答	6	4.0%
合 計	149	100.0%



〈図23〉 取締役の員数

会設置会社の最低要件である3名の取締役がいる会社が最も多い59社（39.6%）であることは、旧法下で取締役会の設置がすべての株式会社に義務付けられていたことから予想どおりの結果であったが、それに次いで4名の取締役がいる会社が33社（22.1%）となった。これは西南学院大学調査や中小企業庁調査と同じ傾向を示しており⁴¹⁾、本調査特有の結果ではない。多数決による決定が行いやすい3名とせず、意見が2対2に分かれてデッドロックとなる可能性がある4名としている理由は質問を設けなかったため明らかでない。あくまで推測であるが、コンセンサス重視のわが国の会社経営の特徴ゆえに、支障が生じることがあまりないのかもしれない。

取締役3名の59社のうち、旧有限会社であったのは5社にとどまっており、53社が旧法下の株式会社の最低員数をそのまま維持している⁴²⁾。

次に、取締役の任期を最長10年とする定款規定を設けているか、あるいは設ける予定があるかを尋ねた。「すでに導入した」と「今後導入する予定である」の合計が約4分の1、「導入は考えていない」、「制度を知らなかった」ので検討していない」がそれぞれ約4分の1で、回答結果が分散した（〈表24〉）。中小企業庁調査の結果と比較すると、「すでに導入した」が

〈表24〉 取締役の任期延長の導入状況

取締役の任期延長	会社数	構成比
すでに導入した	26	21.8%
今後導入する予定である	4	3.4%
周囲の状況を見て考える	22	18.5%
導入は考えていない	34	28.6%
制度を知らなかったので検討していない	30	25.2%
無回答	3	2.5%
合 計	119	100.0%

11.9ポイント高く、「今後導入する予定である」が15.1ポイント低い⁴³⁾。このことから会社法施行直後に導入を予定していた会社がそれを実施した状況にあることが窺える。一方本調査では「制度を知らなかったので検討していない」が30社（25.2%）で、中小企業庁調査より約9ポイント高くなっており、広島県内企業の実績者の任期延長についての認知状況は相対的に低い。

〈表25〉は、「すでに導入した」「今後導入する予定である」とする30社にその理由を尋ねたものである。「もともと取締役の変動が少ない」（70.0%）、「株主と取締役が一致しているので定期的に信任を問う必要がない」（43.3%）という中小会社特有の事情のほか、「改選・登記など手続費用を削減したい」（36.7%）というコスト節減の観点の比率が高い。「長期的視点で業務遂行して欲しい」という経営的な視点に立って選択したとする会

〈表25〉 取締役の任期延長の導入理由（複数回答）

取締役の任期延長	会社数	構成比 (n=30)
もともと取締役の変動が少ない	21	70.0%
株主と取締役が一致しているので定期的に信任を問う必要がない	13	43.3%
改選・登記など手続費用を削減したい	11	36.7%
長期的視点で業務遂行して欲しい	3	10.0%
その他	1	3.3%
無回答	2	6.7%

〈表26〉 取締役の任期

任 期	会社数	構成比
10年	14	53.8%
9年	0	0.0%
8年	1	3.8%
7年	0	0.0%
6年	0	0.0%
5年	2	7.7%
4年	2	7.7%
3年	0	0.0%
無回答・その他	7	26.9%
合 計	26	100.0%

社は少数にとどまった（10.0%）。「その他」と回答した1社は「組織のスリム化」を理由に挙げている。取締役の任期延長と人数削減とセットで実施したということであろうか。

問24で取締役の任期をすでに延長していると回答した26社に、取締役の任期を何年としているかについて、記入式で回答を求めた（問26）。その結果を〈表26〉に示す。取締役の任期を延長している会社の過半数（53.8%）が法定最長の10年を選択している⁴⁴⁾。

（3）取締役の構成，取締役会の運営等

（a）名目的取締役

旧商法下では，すべての株式会社は取締役を最低3名置かなければならなかった。中小会社では実態としては1ないし2名の取締役で経営されているところ，法規制により形式的に3名の取締役を揃えた結果，取締役としての業務実態のない名目的取締役が生まれ，それらの名目的取締役の監視義務違反が訴訟で争われる事例が生じた⁴⁵⁾。しかるに会社法により非公開会社についてはこの拘束が解かれたことから，名目的取締役が解消することが期待されているが，実態がどうなっているかを今回の調査で確認することとした。

名目的取締役がいるという回答が51社（34.2%）にのぼり，会社法のね

〈表27-1〉 名目的取締役の有無

名目的取締役の有無	会社数	構成比
い な い	95	63.8%
い る	51	34.2%
無 回 答	3	2.0%
合 計	149	100.0%

〈表27-2〉 名目的取締役の数

名目的取締役の数	会社数	構成比
1 人	26	51.0%
2 人	13	25.5%
3人以上	10	19.6%
無 回 答	2	3.9%
合 計	51	100.0%

らいであった法規制と実態の乖離の解消が進んでいないのではないかと考えられる。なぜならば、同様の調査を旧商法下の2003年に行った検証・会社法改正研究会調査でも名目的取締役がいるという回答が全体の26%、資本金5,000万円以下の会社ではその34%に上るというデータが示されており、その結果との比較で大きな差異が見られないためである⁴⁶⁾。一方、西南学院大学調査では、名目的取締役がいると回答した会社が全体の約8割となっており、検証・会社法改正研究会調査および本調査と大きな差異が生じている⁴⁷⁾。西南学院大学調査の質問が、取締役の人数と取締役として実際に経営活動を行っている者の人数を回答させ、その差異から名目的取締役の有無を把握していたのに対し、検証・会社法改正研究会調査と本調査では、実質的に取締役の業務を行っていない者の有無と人数を直接問う形式を採用している。このような質問の組み立て方の違いが影響しているのかもしれない。

(b) 使用人兼務取締役

取締役のうち従業員を兼ねている者の有無および人数を調査することに

〈表28－1〉 使用人兼務取締役の状況

使用人兼務取締役の数	会社数	構成比
0 人	56	37.6%
1 人	40	26.8%
2 人	22	14.8%
3 人	13	8.7%
4 人以上	4	2.7%
無回答	14	9.4%
合 計	149	100.0%

〈表28－2〉 取締役の使用人兼務比率

使用人兼務比率	会社数	構成比	取締役の平均員数
存在しない	56	37.6%	3.4人
3分の1未満	14	9.4%	4.8人
3分の1以上半数未満	20	13.4%	3.5人
半数以上3分の2未満	21	14.1%	3.3人
3分の2以上	14	9.4%	4.4人
全 員	10	6.7%	3.0人
無回答	14	9.4%	—
合 計	149	100.0%	3.6人

より、「経営と現業」の一致状況を確認した結果が〈表28－1〉である。また各回答会社につき使用人兼務取締役の人数を取締役の人数で除した、「使用人兼務比率」を集計した結果を〈表28－2〉に示す。使用人兼務取締役が存在しない会社が56社（37.6%）である一方、半数以上の取締役が使用人兼務である会社が45社（30.2%）ある。西南学院大学調査と比較すると、使用人兼務取締役が存在しない会社は本調査の方が7.4ポイント低いのに対し、半数以上兼務の会社は本調査の方が13.8ポイント高く、「経営と現業」がより一致している⁴⁸⁾。兼務比率区分に応じて取締役の平均人数を算出したが、兼務比率との明確な関連性は見られなかった。

(c) 取締役会の開催

代表取締役および業務執行取締役は、3ヵ月に1回以上、職務の執行状

況を取締役会に報告しなければならない⁴⁹⁾。取締役会の監視・監督機能を確保するためである。したがって、取締役会の開催頻度を確認することで、取締役会の無機能化の状況を知ることができる。取締役会の開催頻度を月または年の単位で回数を記入する方式で調査した（問29）。なお、問22で取締役会を設置しない機関構成を回答した会社の相当数が、取締役会の開催頻度を問う問29に回答している。これには、問22の回答で「取締役＋監査役」と「取締役会＋監査役」の選択肢を取り違えたケースと、会社機関としての取締役会は設置していないが「取締役の会議」の開催頻度を回答したものが含まれると推定される。参考として回答会社のうち問22で取締役会設置会社と回答した会社数も併せて示しておくが、全体的な傾向に変わりはない。

いずれのデータでも開催頻度が年1回とする会社が半数、法定の年4回を満たしている会社が4社に1社程度となっている（〈表29〉）。年1回の取締役会はおそらく定時株主総会終了後に開催しているものと思われる。中小企業では取締役が常日頃からコミュニケーションをとっているのでオフィシャルな会議を高い頻度で開催する必要がないことが結果の背景にあるのかもしれないが、そうであるとする取締役会設置会社を選択する意味があるのかということになろう。その点について問30で「取締役会の廃止」についての関心を確認することにより対象会社の意識を探ることとした。

〈表29〉 取締役会の開催頻度

開催頻度	回答会社数	構成比	問22で取締役会設置と回答した会社数	構成比
月3回以上	1	0.9%	1	2.4%
月2回	2	1.9%	1	2.4%
月1回	21	19.6%	7	16.7%
年4～6回	3	2.8%	3	7.1%
年2～3回	21	19.6%	11	26.2%
年1回	59	55.1%	19	45.2%
合 計	107	100.0%	42	100.0%

(d) 取締役会の廃止

株式会社と有限会社の一本化に伴い、非公開株式会社は取締役会を設置しない機関構成が選択できるようになった。これに伴い機関としての取締役会を廃止することについての意識を尋ねた結果が〈表30〉である。特例有限会社からも回答があったため、非公開株式会社に限ったデータを併せて示しておく。

すでに取締役会を廃止した会社が13社で、全体の1割弱となっている。中小企業庁調査ではすでに取締役会を廃止した会社が3.8%であったので、この選択肢については時間の経過とともに導入した会社が増加していると言えよう⁵⁰⁾。「周囲の状況を見て考える」(33社(22.1%))と「(取締役会廃止)導入は考えていない」(46社(30.9%))の割合は中小企業庁調査と同水準であるが、非公開会社では取締役会を設置しないという選択ができることを知らないとするものが47社(31.5%)となり、中小企業庁調査を12.5ポイント上回る。株式会社には取締役会を置かなければならないという旧商法時代の認識が続いているものと推測される。

取締役会をすでに廃止した会社と廃止する予定の会社に、その理由を複数回答可として尋ねたところ、対象17社のうち「取締役会が形骸化している」ためとしたものが13社(76.5%)と最も多かった(〈表31〉)。これらの

〈表30〉 取締役会の廃止状況

設 置 状 況	会社数	構成比	うち非公開会社 (特例有限会社を除く)	構成比
すでに取締役会を廃止した	13	8.7%	13	14.0%
今後取締役会を廃止する予定である	4	2.7%	4	4.3%
周囲の状況を見て考える	33	22.1%	19	20.4%
導入は考えていない	46	30.9%	36	38.7%
選択肢を知らなかったので検討していない	47	31.5%	20	21.5%
無回答	6	4.0%	1	1.1%
合 計	149	100.0%	93	100.0%

〈表31〉 取締役会廃止の理由（複数回答）

廃止理由	会社数	構成比（n=17）
取締役会が形骸化している	13	76.5%
取締役の人数を削減してコストカットしたい	2	11.8%
取締役会があると3ヵ月に1回開催なので面倒なため	2	11.8%
株主総会の決議事項を拡大したい	3	17.6%
無回答	1	5.9%

会社では実質的には代表取締役に業務執行の意思決定権限が集中しているということなのであろう。

（e） 取締役会の書面決議

取締役会は各取締役の知見と経験に基づいて現実の会合で協議がなされることを前提としているが、グローバリゼーションとIT技術の発達により、電話会議・テレビ会議システムを用いることも許されると解されてきた。会社法はこれをさらに押し進めて、会議自体を開催せずに書面決議を行うことも認めている。すなわち、取締役が取締役会の決議の目的事項について提案をした場合を除いて、当該提案につき取締役の全員が書面（または電磁的記録）により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす旨を定款で定めることができる⁵¹⁾。問32では、書面決議の定款規定の認知・導入状況を尋ねた（〈表32〉）。

すでに導入済みが8社（5.4%）、今後導入予定が10社（6.7%）であるのに対し、導入を考えていないが43社（28.9%）、制度を知らなかったのが検

〈表32〉 取締役会の書面決議の導入状況

取締役会の書面決議	会社数	構成比
すでに導入した	8	5.4%
今後導入する予定である	10	6.7%
周囲の状況をみて考える	35	23.5%
導入は考えていない	43	28.9%
制度を知らなかったので検討していない	47	31.5%
無回答	6	4.0%
合 計	149	100.0%

〈表33〉 取締役会の書面決議の導入理由（複数回答）

導 入 理 由	会社数	構成比 (n=18)
日ごろから意思疎通がなされており，書面決議で対応可能	15	83.3%
意思決定を迅速に行いたい	5	27.8%
取締役の移動コストを削減したい	0	0.0%
先進的な取り組みをアピールしたい	0	0.0%
無回答	0	0.0%

討していないが47社（31.5%）と大きな差がでた。中小企業庁調査の導入済み（14.2%）、今後導入予定（14.7%）と比べると関心が低い様子が窺える⁵²⁾。この回答には取締役会非設置会社の回答も含まれていたため、問②の回答に基づき取締役会設置会社に限って再集計したところ、導入済みと導入予定は4社にとどまった。またこの4社のうち法定の頻度で取締役会を開催していたのは1社のみであった。

書面決議の導入理由については、「日ごろから意思疎通がなされており，書面決議で対応可能」（83.3%）、「意思決定を迅速に行いたい」（27.8%）がそれに続いた（〈表33〉）。

（4） 監査役の設置状況

（a） 監査役の人数と名目的監査役

名目的監査役の有無を確認するため、監査役の人数と実質的に監査役として活動している者の人数を数値記入方式で尋ねた（〈表34－1〉）。

まず監査の人数について、1名以上存在する会社は114社（76.5%）で、

〈表34－1〉 監査役の人数

監査役の人数	会社数	構成比
3名	2	1.3%
2名	8	5.4%
1名	104	69.8%
0名・無回答	35	23.5%
合 計	149	100.0%

そのうち104社（69.8％）が1名であり、旧商法下の最低員数の状態がそのまま継続しているものと推測される。

次に、監査役の人数と実働監査役の人数の差から、名目的監査役の存否を推計した結果を〈表34－2〉に示す。監査役の人数が会社により異なるため、監査役の人数に対する名目的監査役の比率で把握した。85社（74.5％）が名目的監査役は存在しないと、全員が名目的監査役であるとしたのは17社（14.9％）であった。西南学院大学調査では、全員が名目的監査役の会社が57.9％、名目的監査役が存在しない会社が40.0％であったのと比較すると、今回の調査では選任された監査役が実働している状況が示された⁵³⁾。西南学院大学調査は閉鎖会社の監査役制度が極めて形骸化していることを指摘しているが、今回の調査でそれとは異なる結果となった理由は必ずしも明らかでない。もっとも、問題は監査の実態であって、形式的な監査をしているに過ぎない場合を、実際に活動していると認識するか、名目的と認識するかについては回答者の個人差が出るところであろう。とは言え、西南学院大学調査と本調査の時期の違いを踏まえると、実働している監査役が増えているのは中小企業への融資にあたっての銀行の姿勢が従来の「担保重視」から「格付け評価重視」に変わってきたことが影響しているのではないかと推測されるが⁵⁴⁾、この点は機会を改めて調査したい。

〈表34－2〉 名目的監査役の存否

名目的監査役の割合	会社数	構成比
存在しない	85	74.5％
3分の1	1	0.9％
半数	2	1.8％
3分の2	1	0.9％
全員	17	14.9％
不明	8	7.0％
合計	114	100.0％

(b) 監査役の廃止

非公開会社は、取締役会を設置しない場合には監査役も設置しない取締役のみの機関構成を選択することができる。旧商法の有限会社の規整を引き継ぐものである。〈表35〉は監査役を設置しないという選択肢についての認知・導入状況を尋ねた結果を示す。

すでに監査役を廃止した会社が14社（9.4％）あり、中小企業庁調査の1.6％に比べかなり多くなっている⁵⁵⁾。一方廃止予定は8社（5.4％）であり、中小企業庁調査の12.6％の半分以下である。すでに監査役を廃止したと廃止予定の合計の比率は、本調査と中小企業庁調査で大きな差異はないことから、本調査の対象会社では、廃止を考えていた会社の一定割合はそれを実行したと見ることができるのではないかと考えられる。

一方全体の約8割の会社は監査役の廃止を積極的に考えていないことから、旧商法下でいったん設置した監査役を取って廃止しようという動きは

〈表35〉 監査役の廃止状況

設 置 状 況	会社数	構成比
すでに導入した	14	9.4%
今後導入する予定である	8	5.4%
周囲の状況を見て考える	35	23.5%
導入は考えていない	41	27.5%
制度を知らなかったので検討していない	47	31.5%
無回答	4	2.7%
合 計	149	100.0%

〈表36〉 監査役の廃止理由（複数回答）

廃 止 理 由	会社数	構成比（n=22）
現在の監査役が名目的なものにすぎない	12	54.5%
税理士・公認会計士等が計算書類の作成に関与しており、監査役の必要性を感じない	16	72.7%
監査役を削減してコストカットしたい	1	4.8%
会計参与で代替したい	0	0.0%
無回答	1	4.8%

あまり広がりを見せていないと言えよう。

廃止済みと廃止予定会社に、その理由を複数回答で尋ねた結果が〈表36〉である。「現在の監査役が名目的なものにすぎない」「税理士・公認会計士等が計算書類の作成に関与しており、監査役の必要性を感じない」がいずれも過半数となり、中小会社にとっては社外の専門家がいれば機関としての監査役の必要性を感じていないことが分かる。

(c) 監査役の任期延長

非公開会社では、取締役と同様監査役もその任期を最長10年まで延長することができる。この点について尋ねた結果が〈表37〉である。すでに導入したのは15社（10.1%）、今後導入する予定であるは5社（3.4%）であった。中小企業庁調査では、前者が4.1%、後者が11.1%であったから、ここでも導入を考えていた会社は、会社法施行後それを実施してきているようである⁵⁶⁾。

〈表37〉 監査役の任期延長

任期延長状況	会社数	構成比
すでに導入した	15	10.1%
今後導入する予定である	5	3.4%
周囲の状況を見て考える	34	22.8%
導入は考えていない	40	26.8%
制度を知らなかったので検討していない	40	26.8%
無回答	15	10.1%
合 計	149	100.0%

〈表38〉 監査役の任期延長理由（複数回答）

延 長 理 由	会社数	構成比 (n=20)
もともと監査役の変動が少ない	16	80.0%
改選・登記など手続費用を削減したい	12	60.0%
株主と監査役が一致しているので定期的に信任を問う必要がない	2	10.0%
長期的視点で業務遂行して欲しい	0	0.0%

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

任期延長の理由としては、「監査役の固定化」と「登記手続費用の削減」が該当会社の過半数から回答された（〈表38〉）。中小企業庁調査の結果と同じ傾向を示している⁵⁷⁾。

（5）会計監査人の設置状況

会計監査人の設置状況および導入に関する意識を〈表39〉に示す。「導入は考えていない」と「制度を知らなかったので検討していない」の合計が約7割で、会計監査人の設置に関しては否定的であるか関心が低い。他の問いに比べてもこの値が大きいことが注目される。非公開中小会社で会計監査人を設ける場合は監査役とセットになるため、機関構成が一気に重たくなることが影響しているのではないかと考えられる。

一方、「既に導入した」と「今後導入する予定である」の5社のうち3社は非公開会社で、資本金の額は1,500万円～2,000万円、従業員数は19人～

〈表39〉 会計監査人の設置状況

設 置 状 況	会社数	構成比
すでに導入した	3	2.0%
今後導入する予定である	2	1.3%
周囲の状況を見て考える	32	21.5%
導入は考えていない	62	41.6%
制度を知らなかったので検討していない	44	29.5%
無回答	6	4.0%
合 計	149	100.0%

〈表40〉 会計監査人の設置理由（複数回答）

設 置 理 由	会社数	構成比 (n=5)
今後株式上場予定である	0	0.0%
金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい	3	60.0%
取引先企業の信頼を得たい	2	33.3%
顧問公認会計士等からの要望	1	16.7%
先進的な取り組みをアピールしたい	0	0.0%

109人という分布を見せた。必ずしも規模の大きい会社が導入の意向が高いわけではないことを示している。この結果は中小企業庁調査が、消極的な意見が従業員規模に関わらず高いとしていることとも符合する⁵⁸⁾。

会計監査人設置の理由は「金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい」「取引先企業の信頼を得たい」「顧問公認会計士等からの要望」の3つであった(〈表40〉)。中小企業庁調査では「今後株式上場予定である」が最も多い48.3%を示したが、本調査ではその回答はなかった⁵⁹⁾。本調査の回答会社には上場予備軍がほとんど存在していないことが窺われる。

(6) 会計参与の設置状況

会計監査人の設置状況および導入に関する意識を〈表41〉に示す。会計監査人と異なり会計参与はむしろ中小会社に設置されることが立法の趣旨であったにもかかわらず、「導入は考えていない」と「制度を知らなかった」ので検討していないの合計が約7割にのぼった。この割合は中小企業調査とほぼ同じである⁶⁰⁾。

「すでに導入した」と「今後導入する予定である」は合計4社で、そのうち1社が公開会社であった。4社の資本金の額は1,000万円～2,000万円、従業員数は20人～78人と、対象会社の中でも一定の規模の会社である。導入理由としては主として「金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい」「取引先企業の信頼を得たい」の2つが挙げられ、「顧問公認会計士・税理士等からの要望」は1社にとどまり、「金融機関の会計参与設置会社向け融

〈表41〉 会計参与の設置状況

設 置 状 況	会社数	構成比
すでに導入した	3	2.0%
今後導入する予定である	1	0.7%
周囲の状況を見て考える	32	21.5%
導入は考えていない	57	38.2%
制度を知らなかったので検討していない	50	33.6%
無回答	6	4.0%
合 計	149	100.0%

〈表42〉 会計参与の設置理由（複数回答）

設 置 理 由	会社数	構成比 (n = 4)
金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい	4	100.0%
取引先企業の信頼を得たい	2	50.0%
顧問公認会計士・税理士等からの要望	1	25.0%
金融機関の会計参与設置会社向け融資を利用したい	0	0.0%
先進的な取り組みをアピールしたい	0	0.0%

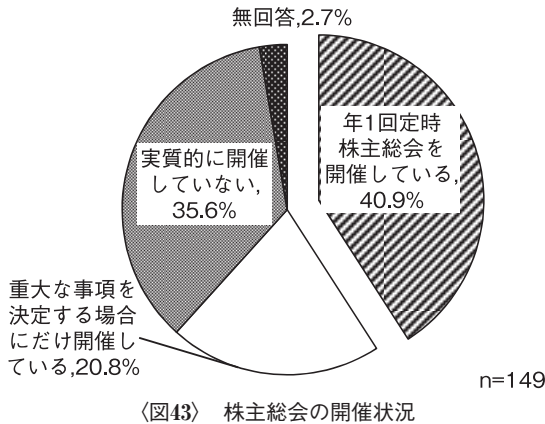
資を利用したい」を理由に挙げた会社はなかった（〈表42〉）。公認会計士・税理士の側からの積極的な働きかけはあまりないようである。また、金融機関の優遇金利が理由に上がらなかったのは、広島県に本店を置く金融機関が、会計参与設置会社向け金利優遇制度の採用に積極的でないことが大いに影響しているのではないだろうか⁶¹⁾。

（7）株主総会の開催状況

最後に必須機関である株主総会の開催状況を尋ねた（〈表43〉〈図43〉）。法定の定時株主総会を開催しているという回答は61社（40.9%）にとどまり、実質的に開催していない会社も53社（35.6%）にのぼった。西南学院大学調査では、少なくとも年1回開催しているが65.0%、開催したことがないが10.7%であったのと比較すると、本調査の対象会社の方が法定要件を満たしていない比率がかなり高く表れている⁶²⁾。これは平成14年旧商法改正により、取締役または株主から提案された総会の決議事項につき議決

〈表43〉 株主総会の開催状況

開 催 状 況	会社数	構成比
年1回定時株主総会を開催している	61	40.9%
重大な事項を決定する場合にだけ開催している	31	20.8%
実質的に開催していない	53	35.6%
無回答	4	2.7%
合 計	149	100.0%



権を行使することができるすべての株主が、書面または電磁的方法によってその提案に同意したときは、その提案を可決する総会の決議があったものとみなす書面決議制度が設けられたことによると見るべきなのであろう⁶³⁾。ただし、実質的に開催してない会社が書面決議を行ったかどうかについては調査しなかったので不明である⁶⁴⁾。

実質的に開催していないと回答した会社のうち1社が、株主がほとんど取締役なので開催の必要なしとアンケートの余白に追記していた。しかしながら、実質的に株主総会を開催していないとしている53社の中には、従業員株主が存在するものが8社、親会社株主が存在するものが4社、取引先株主が存在するものが1社、その他株主が存在するものが6社あり、これら19社については所有と経営が一部一致していない。「平時」においてはあらたまった株主総会を開催せずとも問題がないといっても、社内で経営方針をめぐる対立が生じた場合は、紛争が株主総会決議の瑕疵を争う訴えという形で生じるリスクを抱えている⁶⁵⁾。具体的には、株主総会を開催した場合であれば招集手続の瑕疵が⁶⁶⁾、書面決議を行った場合であれば書面の真正性や錯誤、詐欺、強迫が決議取消事由になることが考えられる⁶⁷⁾。

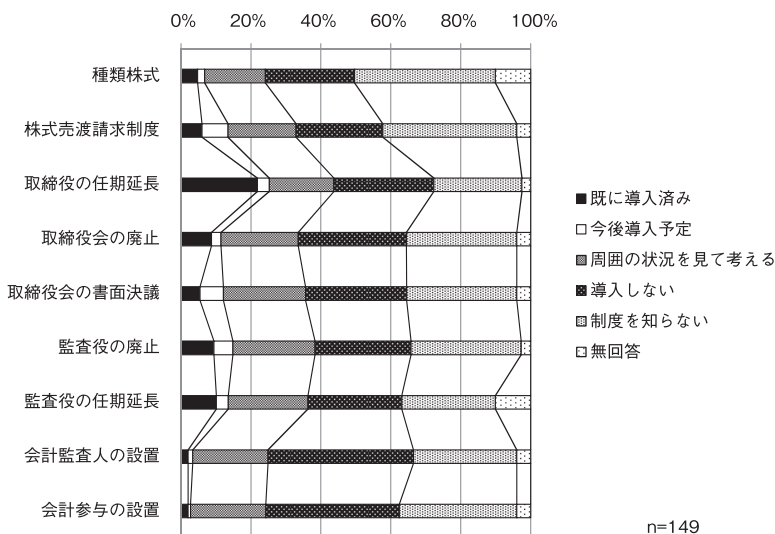
V 総 括

1. 調査結果のまとめ

会社法の目玉であった定款自治の拡大であるが、広島県内の中小会社では関心、認知度ともに低いままにとどまっている。種類株式については、メリットを感じない、あるいは管理工数が増大するという理由で発行意欲が高まっていない様子であるが、専ら株主の閉鎖性のニーズが高い中小会社を対象として創設された相続人等に対する株式売渡請求権についても約6割以上の会社が、制度を知らないか関心を持っていない（〈図44〉）。

調査回答会社の約8割は創業後30年以上を経過し、創業者から次の世代に経営者が交代し、それに伴い株主の分散化の傾向が見られる。約半数の会社には経営に関与しない株主が存在し、そのような株主の存在を積極的に受け止めている経営者はむしろ少数である。

一方、会社の機関構成については、非公開中小株式会社には、取締役1



〈図44〉 定款自治の導入・認知状況まとめ

名という最小限の機関構成も認められ、旧商法下で取締役会の設置が強制されていたことに伴う名目的取締役の存在を解消できるようになったにも関わらず進捗が見られない。取締役会の書面決議の導入も進んでおらず、法定頻度で取締役会が開催されていない実情が継続している。

特に名目的役員や取締役会の不開催については、非公開中小会社の経営実態に合わせて、「守れるレベル」の選択肢が設けられたことによって、漫然と従前の不遵法状態を続けている場合に取締役の責任の閾値が変化することが予想される。旧商法下では、報酬の有無ないし多寡、就任期間の長短、取締役会開催の有無、出資の有無ないし事実上の影響力等の事由を考慮して名目的取締役の責任を否定した裁判例が少なくない⁶⁸⁾。これらは株式会社として登記するために実質的経営者からのいわゆる名義借用依頼に応じたに過ぎない取締役に常に一律の責任を負わせるのは酷であるという考え方に基づくものであった。しかし、現行法ではこの考え方は維持されず、より厳格な判断が下される可能性があることを、経営者が自覚することが求められよう⁶⁹⁾。

公認会計士と税理士の職域争いに終止符を打つものとして創設された会計参与も、ふたを開けてみると、利用する会社が増えていない。株主代表訴訟の被告になり得ることで、二の足を踏んでいるのであろうか。

以上のような中小会社における定款自治利用の不活発さは、プティックが「プレタ・ポルテ」から「パターン・オーダー」に業態変更したにもかかわらず、お客が相変わらず既製服を買い求めてくる状況に例えることができる。

さかのぼること会社法制が整備される以前の商家や職人集団は、家父長制を基礎としつつ、「一子相伝」「押し込め」「(大)元方」「のれん分け」「三ッ割⁷⁰⁾」などの「ゴーイング・コンサーン」と「コーポレート・ガバナンス」を実現するためのルールを自ら生み出していた。明治商法により法制化された株式会社は、本来大衆資本の糾合を可能にすることを目的としており、それゆえ固いルールの適用が相応しいのに対し、大衆資本を求めな

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

い事業者は人的会社を選択して自律的な経営ルールを構築することが想定されていた。しかしながら「株式会社成り」現象によって、時代を経るとともにそれらの経営者に自律的にルールを構築する気風が薄れたといえるのではなかろうか。もしかしたらそれぞれの会社で「不文律」はあるのかもしれないが、この点については機会を改めて調査分析してみたい。

2. 今後の定款自治活用に向けた取組みについて

中小会社の定款自治が進まない大きな要因として、制度を知らない、使い方が分からないということが挙げられる。経営者にとって新しい法律知識のリソースは司法書士や税理士になろうが、まずは会社の維持発展を図らなければならない経営者としては、会社法のことはよほどの問題が生じなければ後回しになりがちであろう。旧商法下では、役員の変更登記で2年に1回は司法書士と接する機会があった者も、役員任期延長を導入するとその頻度が下がることとなる。

株主の分散防止、後継者への経営権の集約、事業承継、外部資金の調達などのニーズが潜在的にある会社の経営者に対して、自らの身に置き換えて理解することを容易にするための工夫が求められていると言えよう。事業承継といった具体的場面での種類株式の利用や名目的役員のリスクを中小会社の経営者に「見える化」することが効果的である⁷¹⁾。会社法制定から5年が経過し、行政機関による周知活動が終息した状態にあるなか、地域ごとに弁護士、司法書士による活動が求められる。また、金融機関においては、融資先企業がふさわしい定款自治を利用しているかを評価基準に含めることで、定款自治を活用する動機付けを行い、経営環境の整備につなげてゆくことも検討されてよいのではないだろうか。

〔付記〕

連携先の広島県中小企業家同友会国広昌伸専務理事、岡崎琴事務局員の2氏には、業務多忙にもかかわらず時間を惜しむことなくご協力をいただいた。また、記入に時間を要するアンケートであったにもかかわらず、多くの中小企業家同友会会員

社の経営者・社員の方々から回答をいただいた。これらすべての皆さまに、厚く感謝の意を表したい。

本ゼミのメンバーは、梅河内栄作、大原恵里子、小笠原望、面林大貴、柏原亜美、金子友恵、込山弘明、塩田 薫、椿 里加、照屋清史、中井一臣、中原拓哉、樋口由莉、堀野誉晃、松原智昭、右田隼一、水田 望、宗高拓海、山本哲也、若林沙紀、渡佑美の21名（五十音順）である。メンバーは、アンケートのほかに、企業経営者に対するインタビュー方式で定款自治に関する意識調査を行い、これらの調査活動結果を報告書にまとめあげた。また、2011年3月4日に実施された「地域つながるプロジェクト」最終報告会において活動成果のプレゼンテーションを行い、優秀賞を授与された。本ゼミ履修者が主体的に地域社会と連携する機会を得られたことにつき、「地域つながるプロジェクト」の企画関係者にお礼申し上げる。

本調査が会社法の実証的研究および広島の地域発展に幾許かでも寄与するところがあるならば、それは本ゼミメンバー全員の真摯な努力と相互協力の賜物であり、一方、本調査および本稿の不十分な点または不明確な点は筆者に帰すべきものである。

広島・中小企業における会社法運用実態調査アンケート

広島修道大学法学部（田邊ゼミ）

会社名： _____

所在地： _____（市町村（広島市は区）まで）

ご回答者の役職または担当業務： _____

【ご回答のご記入にあたって】

- ・ 選択肢が示されている設問は該当する項目 1 つに○印をお付けください。
- ・ 「複数回答可」の設問で、複数の選択肢が該当する場合は、それらのすべてに○印をお付けください。
- ・ 「その他」を選択されたときは（ ）内にご記入ください。記入式の設問は指定欄にご記入ください。
- ・ 該当する選択肢がない場合、または回答が不明な場合は無記入のままで構いません。
- ・ 設問によっては、その回答結果により、それに続く若干の設問の回答が不要になります。
- ・ お手元に定款または現在事項証明の写しをあらかじめご用意いただくと回答のお時間を節約できます。
- ・ 有限会社の方は、「株主」「株式」をそれぞれ「社員」「持分」とお読み替えてください。

I 貴社のことについて、お伺いします。

設問① 会社法施行（2006年5月1日）以前の事業形態について、次の選択肢からお選びください。

- 1 （株式の譲渡が制限されている）株式会社
- 2 （株式の譲渡が制限されていない）株式会社
- 3 有限会社
- 4 合名会社又は合資会社
- 5 その他（個人事業、2006年5月1日以降に設立など）

設問② 会社法施行（2006年5月1日）後の会社形態について、次の選択肢からお選びください。

- 1 （すべての株式の譲渡が制限されている）株式会社
- 2 （譲渡が制限されていない株式を発行している）株式会社
- 3 特例有限会社
- 4 合名会社又は合資会社
- 5 合同会社

設問③ 貴社の資本金の額と従業員数をお答えください。

（ ）円, （ ）人

設問④ 貴社の創業後の年数をお答えください。 （ ）年

設問⑤ 貴社の代表取締役（社長）のご経歴等で該当するものを次の選択肢からお選びください。（注：選択肢の「経営者」とは、会社の経営において中心となっている人物を意味します。）

- | | |
|-------------------------|---------------------------|
| 1 創業者 | 4 従業員から昇進（前経営者と家族・親戚関係なし） |
| 2 前経営者の子、配偶者、前経営者の子の配偶者 | 5 親会社、関連会社、取引先等からの派遣 |
| 3 前経営者の兄弟その他親戚関係者 | 6 その他（ ） |

設問⑥ 貴社の株主数と発行済株式総数を次の表にご記入ください。

株 主 数	人
発行済株式総数	株

●株式の種類および発行等に関してお尋ねします。

設問⑩ 種類株式の導入について貴社の状況を次の選択肢からお選びください。

- | | | | |
|--------------------------|---|----------------------|---|
| | 1 | すでに発行している | |
| | 2 | 今後発行する予定である | |
| 設問⑬
へお進
みくだ
さい。 | { | 3 周囲の状況を見て考える | |
| | | 4 発行は考えていない（理由 | ） |
| | | 5 制度を知らなかったので検討していない | |

設問⑪ 設問⑩で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。発行しているまたは発行予定の種類株式を次の選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1 配当を受ける権利の内容が異なる株式（優先株式など）
- 2 一部の株式のみを譲渡制限株式にする
- 3 総会での議決権が制限された株式
- 4 株主が会社に取り置きを請求できる「取得請求権付株式」
- 5 会社が株主から強制的に取得できる「取得条項付株式」
- 6 総会決議で拒否権を行使できる「拒否権付株式」
- 7 取締役・監査役選任の別枠を与えられている株式
- 8 定款で株主ごとに特別な取り扱いを規定

設問⑫ 発行済または発行予定以外の種類株式で関心のあるものを、設問⑪の選択肢から選び番号でお答えください。（複数回答可）
（ ）

●譲渡制限株式（株主が譲渡をする際に会社の承認を必要とする株式）についてお尋ねします。（株式に譲渡制限を付けていない会社の方は、設問⑬へお進みください。）

設問⑬ 株式譲渡を承認する機関を、次の選択肢からお選びください。

- | | | |
|--------|--------|---------|
| 1 取締役会 | 2 株主総会 | 3 代表取締役 |
|--------|--------|---------|

設問⑭ これまでに株主から株式の譲渡を承認するよう求められたことはありますか。

- | | | |
|------|------|---------------|
| 1 ある | 2 ない | ⇒設問⑯へお進みください。 |
|------|------|---------------|

●新株の発行（増資）についてお尋ねします。

設問㉔ 貴社では、設立後、新たに株式を発行したことがありますか。その際にどのような方法で新株を発行しましたか。次の選択肢からお選びください。

- | | |
|-----------------------|----------------|
| 1 特定の株主にのみ発行した | } 設問㉔へお進みください。 |
| 2 株主以外の特定の第三者に発行した | |
| 3 全株主に、その持ち株数に応じて発行した | |
| 4 一般公募した | |
| 5 増資したことがない | |

設問㉕ 設問㉔で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。その方法をとった理由を次の選択肢からお選びください。

- 1 容易に資金を調達できるから
- 2 経営者の発言権を強化するため
- 3 関連会社と結びつきを強めるため
- 4 会社がのっとられるのを防止するため
- 5 その他 ()

Ⅲ 貴社の経営組織についてお伺いします。

設問㉖ 貴社の機関構成を次の選択肢からお選びください。

- 1 取締役のみ
- 2 取締役＋監査役
- 3 取締役＋監査役＋会計監査人
- 4 取締役会＋会計参与
- 5 取締役会＋監査役
- 6 取締役会＋監査役会
- 7 取締役会＋監査役＋会計監査人
- 8 取締役会＋監査役会＋会計監査人
- 9 委員会設置会社
- 10 その他 ()

●貴社の取締役の人数・任期についてお尋ねします。

設問㉗ 取締役の人数をお答えください。 () 人

設問②④ 2006年5月施行の会社法では、全株式に譲渡制限を付けている「非公開会社」に、「取締役の任期延長」（最長10年）という選択肢が与えられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。（本アンケート対象会社は非公開会社を想定していますが、公開会社の方は、設問②⑦へお進みください。）

- | | | |
|---|--------------------|-----------------|
| 1 | すでに導入した | } 設問②⑦へお進みください。 |
| 2 | 今後導入する予定である | |
| 3 | 周囲の状況を見て考える | |
| 4 | 導入は考えていない | |
| 5 | 制度を知らなかったので検討していない | |

設問②⑤ 設問②④で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。取締役の任期延長の理由は何ですか。次の選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1 もともと取締役の変動が少ない
- 2 株主と取締役が一致しているので定期的に信任を問う必要がない
- 3 改選・登記など手続き費用を削減したい
- 4 長期的視点で業務遂行して欲しい
- 5 その他（ ）

設問②⑥ 設問②④で「1」と回答された方にお尋ねします。貴社の取締役の任期をお答えください。（ ）年

●貴社の取締役構成、取締役会の運営等についてお尋ねします。

設問②⑦ 実質的に取締役の業務を行っていない名目的取締役はいますか。

- 1 いない 2 いる（ ）名

設問②⑧ 取締役のうち従業員を兼ねている方は何名いますか。（ ）名

設問②⑨ 取締役会の開催頻度をお答えください。（取締役会を設置していない会社の方は設問③⑩へお進みください。）

月に（ ）回（または年に（ ）回）開催

設問㉔ 2006年5月施行の会社法では、非公開会社の場合「取締役会の廃止」という選択肢が新たに設けられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。(公開会社の方は、設問㉓へお進みください。)

- | | | |
|---|---------------------|--------------------|
| 1 | すでに取締役会を廃止した | |
| 2 | 今後取締役会を廃止する予定である | |
| 3 | 周囲の状況を見て考える | } 設問㉓へお進み
ください。 |
| 4 | 導入は考えていない | |
| 5 | 選択肢を知らなかったので検討していない | |

設問㉕ 設問㉔で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。取締役会を廃止した理由・廃止予定の理由は何ですか。次の選択肢からお選びください。(複数回答可)

- 1 取締役会が形骸化している
- 2 取締役の人数を削減してコストカットしたい
- 3 取締役会があると3ヶ月に1回開催なので面倒なため
- 4 株主総会の決議事項を拡大したい

設問㉖ 2006年5月施行の会社法では、取締役会の会議自体を開催しない「取締役会の書面決議」という選択肢が新たに設けられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。

- | | | |
|---|--------------------|----------------|
| 1 | すでに導入した | |
| 2 | 今後導入する予定である | |
| 3 | 周囲の状況を見て考える | } 設問㉕へお進みください。 |
| 4 | 導入は考えていない | |
| 5 | 制度を知らなかったので検討していない | |

設問㉗ 設問㉖で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。書面決議を導入した理由・導入予定の理由は何ですか? 次の選択肢からお選びください。(複数回答可)

- 1 日ごろから意思疎通がなされており、書面決議で対応可能
- 2 意思決定を迅速に行いたい
- 3 取締役の移動コストを削減したい
- 4 先進的な取り組みをアピールしたい

●貴社の監査役の設置状況についてお尋ねします。

設問③④ 監査役は何名ですか。 () 名
そのうち監査役として実際に活動している方は何名ですか。
() 名

設問③⑤ 2006年5月施行の会社法では、非公開会社の場合「取締役会の廃止」とセットで「監査役の廃止」という選択肢が新たに設けられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。(公開会社の方は、設問③⑥へお進みください。)

- | | | |
|---|--------------------|-----------------|
| 1 | すでに導入した | } 設問③⑦へお進みください。 |
| 2 | 今後導入する予定である | |
| 3 | 周囲の状況を見て考える | |
| 4 | 導入は考えていない | |
| 5 | 制度を知らなかったので検討していない | |

設問③⑥ 設問③⑤で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。監査役を廃止した理由・廃止予定の理由は何ですか？次の選択肢からお選びください。(複数回答可)

- 1 現在の監査役が名目的なものにすぎない
- 2 税理士・公認会計士等が計算書類の作成に関与しており、監査役の必要性を感じない
- 3 監査役を削減してコストカットしたい
- 4 会計参与で代替したい

設問③⑦ 2006年5月施行の会社法では、非公開会社の場合「監査役の任期延長」(最長10年)という選択肢が設けられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。

- | | | |
|---|--------------------|-----------------|
| 1 | すでに導入した | } 設問③⑧へお進みください。 |
| 2 | 今後導入する予定である | |
| 3 | 周囲の状況を見て考える | |
| 4 | 導入は考えていない | |
| 5 | 制度を知らなかったので検討していない | |

設問㉔ 設問㉓で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。監査役の任期を延長した理由・延長予定の理由は何ですか？次の選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1 もともと監査役の変動が少ない
- 2 改選・登記など手続き費用を削減したい
- 3 株主と監査役が一致しているので定期的に信任を問う必要がない
- 4 長期的視点で業務遂行して欲しい

●貴社の会計監査人の設置状況についてお尋ねします。

設問㉕ 2006年5月施行の会社法では、中小会社にも監査役とセットで「会計監査人の設置」という選択肢が設けられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。

- 1 すでに導入した
 - 2 今後導入する予定である
 - 3 周囲の状況を見て考える
 - 4 導入は考えていない
 - 5 制度を知らなかったので検討していない
- } 設問㉖へお進みください。

設問㉖ 設問㉕で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。会計監査人を設置した理由・設置予定の理由は何ですか？次の選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1 今後株式上場予定である
- 2 金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい
- 3 取引先企業の信頼を得たい
- 4 顧問公認会計士等からの要望
- 5 先進的な取り組みをアピールしたい

●貴社の会計参与の設置状況についてお尋ねします。

設問④① 2006年5月施行の会社法では、会社の役員として「会計参与の設置」という選択肢が設けられました。これについて貴社に当てはまるものを次の選択肢からお選びください。

- | | | |
|---|--------------------|-----------------|
| 1 | すでに導入した | } 設問④③へお進みください。 |
| 2 | 今後導入する予定である | |
| 3 | 周囲の状況を見て考える | |
| 4 | 導入は考えていない | |
| 5 | 制度を知らなかったので検討していない | |

設問④② 設問④①で「1」または「2」と回答された方にお尋ねします。会計参与を設置した理由・設置予定の理由は何ですか？次の選択肢からお選びください。（複数回答可）

- 1 金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい
- 2 取引先企業の信頼を得たい
- 3 顧問公認会計士・税理士からの要望
- 4 金融機関の会計参与設置会社向け融資を利用したい
- 5 先進的な取り組みをアピールしたい

●貴社の株主総会についてお尋ねします。

設問④③ 貴社での株主総会の開催状況について、次の選択肢からお選びください。

- 1 年1回定時株主総会を開催している
- 2 重大な事項を決定する場合にだけ開催している
- 3 実質的に開催していない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。

[注]

- 1) 江頭憲治郎「『現代化』の基本方針（特集 会社法制の現代化に向けた課題と展望）」ジュリスト1267号6頁以下（2004）、岩原紳作「新会社法の意義と問題点」商事法務1775号4頁以下（2006）、相澤 哲「会社法制定の経緯と概要」ジュリスト1295号8頁以下（2005）。
- 2) この調査結果の全文は、みずほ総合研究所『中小企業庁委託調査 会社法施行の中小企業に与える影響に係る実態調査報告書』（平成19年3月）としてまとめられている。同報告書は中小企業庁事業環境部財務課から提供いただいた。その概要は中小企業庁のホームページに掲載されている（<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaisya/2007/download/070501katuyoujoukyou.pdf>）。
- 3) 検証・会社法改正研究会（代表 浜田道代）「検証・会社法改正—実態調査報告」法政論集200号1頁以下（2004）。
- 4) 調査の概要が、家田 崇＝広瀬裕樹「中小規模株式会社の実態」商事法務1674号28頁（2003）で報告されている。
- 5) 野村修也「福岡市における閉鎖的株式会社の内部関係に関する実態調査（Ⅰ）（Ⅱ）」西南26巻4号130頁以下（1994）、27巻3号132頁以下（1995）。
- 6) 1980年以降に行われた同様の調査研究として以下のものがある。
丹羽重博＝福田弥夫「八戸市における中小株式会社の法実態調査（一）（二）」日本法学47巻3号520頁、4号727頁（1982）、北沢正啓＝浜田道代「小規模株式会社および有限会社に関する実態・意見調査」商事法務962号21頁（1983）、浜田道代「小規模閉鎖会社における経営・株主（社員）構成の実態」商事法務973号655頁（1983）、稲田俊信他「小規模株式会社の実態とその法的分析（一）～（三）」日本法学49巻2号269頁、3号455頁、4号675頁（1984）、砂田太士＝武士保敦「福岡市における小規模株式会社の実態ならびに『商法・有限会社法改正試案』に関する意識調査—中間報告」福岡大学法学論叢31巻2～4号265頁（1987）、山城将美「沖縄県における株式会社および有限会社の法実態調査1・2完」沖縄法学17巻205頁、18巻17頁（1989）、山城将美＝脇阪明紀「沖縄県における株式会社および有限会社の法実態調査（上）（下）」沖縄法政研究3号155頁、4号127頁（2001）。
- 7) <http://www.nta.go.jp/hiroshima/kohyo/tokei/h20/hojin.htm>.
- 8) 広島県中小企業家同友会ホームページ掲載資料（<http://www.hiroshima.doyu.jp/01-00/materials.pdf>）。
- 9) 〈表0-1〉〈表0-3〉〈表3-1〉参照。
- 10) 中小企業家同友会会員名簿が公開されていない情報であることに配慮し、抽出作業は中小企業家同友会事務局に行っていた。また調査対象会社には中小企業家同友会よりアンケートへの協力依頼を送付いただいた。
- 11) 構成比の合計欄は、四捨五入のため各内訳の合計と一致しないことがある。以下本稿の図表において同じ。
- 12) ベンチマークとした過去の調査の標本数、回収率の状況は以下のとおりである。本調査は、調査規模の点では西南学院大学調査（アンケートA）と同程度となる。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

調 査 名 称	調査対象会社数	回答数	回収率
中小企業庁調査	20,000	3,997	20.0%
検証・会社法改正研究会調査	2,554	471	18.4%
西南学院大学調査 アンケートA	510	140	27.5%
西南学院大学調査 アンケートB	510	99	19.4%

- 13) またゼミナール履修者一同で熱意を込めた依頼状をしたため同封したことや、封筒の宛名は敢えてパソコンの出力を用いず一通ずつ手書きとしたことも効果があったかもしれない。さらには、広島修道大学卒業生が広島県内企業の経営者や社員として多数活躍されていることもこの調査を後押ししてくれたと思われる。広島修道大学 OB を含む何人かの経営者・社員の方がアンケート回答の余白に書き込んでいただいたメッセージは、会社の経営者に宛てて発信したことに反応があるかどうか不安に感じていたゼミナール履修者にとって大きな励ましとなった。
- 14) 平成18年事業所・企業統計調査結果報告（広島県）による県内事業所の業種別および資本金別分布との対比結果を〈表0-3〉〈表3-1〉に示してある。本調査回答会社の業種において小売業・飲食業が事業所・企業統計調査結果に比べ低く表れているのは、これらの業種において個人企業の比重が高いために推測される。また、本調査回答会社の資本金レンジで500万円未満の割合が低いのは、中小企業家同友会への加入意思を有する企業が、中小企業であっても一定の規模を有する会社であることによるものと推測される。
- 15) 回答会社の業種は、アンケート紙幅の制約により質問には入れなかったが、回答受領後各社のホームページや職業別電話帳で確認した。
- 16) 返信用封筒および広島修道大学オリジナルクリアフォルダ（粗品）を同封して、定形外郵便140円で発送できる重量に抑えるための上限として設定した頁数である。
- 17) <http://www.nta.go.jp/kohyo/tokei/kokuzeicho/kaishahyohon2005/kaisya.htm>.
- 18) 平成2年改正法の施行（平成3年4月1日）前に設立された株式会社・有限会社で最低資本金に満たない資本金の会社は、改正法施行から5年の猶予期間内にそれを満たすかまたは他の会社形態に組織変更すべきものとされ、いずれもしない会社は、法務大臣による公告・通知後解散したものとみなされた。平成8年にみなし解散となった株式会社は約11万社、有限会社は約34万社あったとされる（江頭憲治郎『株式会社法 第3版』36頁注（3）（有斐閣，2009））。
- 19) 中小企業庁ホームページ「中小企業実態基本調査」（<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>）。
- 20) ただしアンケートでは非正規雇用者の扱いについて特に指定しなかったため、非正規雇用者を含めて回答した会社とそうでない会社とが混在している可能性がある。
- 21) 会社数は、除算の結果が割り切れた数値となったもののみである。
- 22) 西南学院大学調査における株主構成の類型別分布は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号126頁）。

株主構成タイプ	会社数	構成比
A：親会社型	26	18.6%
B：所有と経営の分離型	7	5.0%
C：経営者・家族型	21	15.0%
D：経営者・家族・親戚・友人・元経営者型	27	19.3%
E：従業員参加型	26	18.6%
F：取引先参加型	11	7.9%
G：従業員＋取引先参加型	7	5.0%
H：その他	1	0.7%
J：不明	14	10.0%
合 計	140	100.0%

- 23) 西南学院大学調査における経営に関与しない株主の有無の結果は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号110頁）。

経営に関与しない株主の有無	会社数	構成比
あ り	92	65.7%
な し	46	32.9%
無 回 答	2	1.4%
合 計	140	100.0%

- 24) 親会社型（Aタイプ）の割合は、本調査はで4.7%、西南学院調査では18.6%（前掲注22）参照）。

- 25) 西南学院大学調査における経営に関与しない株主への評価結果は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号110頁）。

回 答 内 容	会社数	構成比
資金繰りに困ったときの出資を期待	0	0.0%
経営上の助言・協力を期待	18	19.6%
税金対策上、株主であることに意味あり	4	4.3%
特別の意義はないが株主であり続けても不都合はない	57	62.0%
株主でいてもらうことが煩わしい	2	2.2%
その他	3	3.3%
複数回答	5	5.4%
無回答	3	3.3%
合 計	92	100.0%

- 26) 中小企業庁調査における種類株式の導入状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注2）86頁、129頁）。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

導 入 状 況	会社数	構成比
すでに発行済み	62	2.5%
今後発行予定	13	0.5%
周囲の状況を見て考える	340	13.7%
発行しない	1,289	52.0%
制度を知らない	611	24.7%
無回答	162	6.6%
合 計	2,478	100.0%

27) 会社法139条1項。

28) 会社法416条4項1号の定めからすると、会社法は取締役会より下位の機関を決定機関とすることは想定していないため、決定権限を代表取締役さらにはその下位の機関に委ねるのであれば、承認の可否につき言っての基準を定め、その基準に従って個々の承認請求を処理することを委ねる形のみが認められる（江頭・前掲注18）228頁注（6））。

29) 西南学院大学調査における譲渡承認請求への対処方法の結果は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号104頁）。

対 処 方 法	会社数	構成比
譲渡を承認した	12	25.5%
経営者が買い取った	24	51.1%
会社が買い取った	4	8.5%
経営者・会社以外の者を指定	5	10.6%
その他	2	4.3%
合 計	47	100.0%

30) ただし、本調査では買取り時期については質問していない。

31) 検証・会社法改正研究会調査における最近10年以内の株主変動の有無は下表のとおりである（浜田・前掲注3）8頁）。

株 主 変 動	会社数	構成比
あ り	271	59.7%
な し	183	40.3%
合 計	454	100.0%

32) 検証・会社法改正研究会調査における最近10年以内の株主変動事情の回答結果（複数回答）は下表のとおりである（浜田・前掲注3）8頁）。

変 動 事 情	会社数	構成比
相続・贈与	129	47.6%
金融機関の出資	21	7.7%
親会社等の出資	14	5.2%
取引先の出資	19	7.0%
個人株主の募集	27	10.0%
株主撤退による減少	35	12.9%
その他	105	38.7%

* 複数回答につき構成比は回答会社実数（271社）に対する比率。

- 33) 中小企業庁調査における相続人等に対する株式売渡請求制度の導入状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注2）90頁，130頁）。

導 入 状 況	会社数	構成比
すでに導入済み	102	4.1%
今後導入予定	176	7.1%
周囲の状況を見て考える	466	18.8%
導入は考えていない	796	32.1%
制度を知らなかったので検討していない	743	30.0%
無回答	194	7.8%
合 計	2,478	100.0%

- 34) 西南学院大学調査における新株発行の態様の分布は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号80頁）。

新株発行の方法	会社数	構成比
特定の株主に割当	33	42.3%
株主以外に割当	8	10.3%
株主割当	36	46.2%
公募	0	0.0%
その他	1	1.3%
合 計	78	100.1%

- 35) 西南学院大学調査における第三者割当増資を行った理由の分布は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号78頁）。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

第三者割当増資の理由	会社数	構成比
容易な資金調達	20	47.6%
発言権の強化	6	14.3%
系列の強化	5	11.9%
乗っ取りの防止	1	2.4%
その他	7	16.7%
無回答	3	7.1%
合 計	42	100.0%

- 36) DES の意義と法的問題点について、弥永真生「デット・エクイティ・スワップ (DES)」『会社法の実践トピックス24』55頁 (日本評論社, 2009), 松嶋隆弘「デット・エクイティ・スワップ」『会社法の争点 (ジュリスト増刊)』92頁 (有斐閣, 2009) 参照。
- 37) 金融庁『金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕』(平成21年12月)では、非上場会社の場合には役員借入金を資本金と同一視することとされている。
- 38) 佐々木正己「会社に対する金銭債権は現物出資の目的とすることができるか?」月報司法書士1994年3月号32頁, 佐々木正己=大城節子「[借入金の資本組入れ]始末記」法セミ480号112頁 (1994), 登坂純一「デット・エクイティ・スワップ」税務弘報2007年3月号120頁。
- 39) 会社法327条2項。
- 40) 鳥飼重和ほか『〈新版〉非公開会社のための新会社法』20頁 (商事法務, 2006)。
- 41) 西南学院大学調査における取締役の員数分布は下表のとおりである (野村・前掲注5) 西南27巻3号123頁)。

員 数	会社数	構成比
1 名	3	2.1%
2 名	7	5.0%
3 名	71	50.7%
4 名	35	25.0%
5 名	11	7.9%
6 名	7	5.0%
7 名	4	2.9%
8 名以上	1	0.7%
無回答	1	0.7%
合 計	140	100.0%

中小企業庁調査における取締役の員数分布は下表のとおりである (みずほ総研・前掲注2) 50頁, 126頁)。

員 数	会社数	構成比
1 名	51	2.0%
2 名	134	5.4%
3 名	1,290	52.1%
4 名	427	17.3%
5 名	222	9.0%
6 名以上	207	8.3%
無回答	146	5.9%
合 計	2,478	100.0%

42) 無回答が1社ある。

43) 中小企業庁調査における取締役の任期は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注2）58頁，127頁）。

取 締 役 の 任 期	会社数	構成比
すでに2年より長く伸ばした	188	7.6%
今後延長する予定である	507	20.5%
周囲の状況を見て考える	464	18.7%
延長は考えていない	718	29.0%
制度を知らなかったので検討していない	406	16.4%
株式譲渡制限会社でない	37	1.5%
無回答	158	6.4%
合 計	2,478	100.0%

44) 問㉔で「すでに導入した」以外の回答を選択した上で，問㉕に回答した会社が5社あったが〈表26〉のデータには加えなかった。

45) 例えば，最判昭和44・11・26民集23巻11号2150頁，最判昭和48・5・22民集27巻5号655頁など。丸山秀平「取締役として登記されているだけの者の第三者に対する責任」『ジュリスト増刊 会社法の争点』168頁（有斐閣，2009）参照。

46) 検証・会社法改正研究会調査における名目的取締役の有無の回答結果は下表のとおりである（浜田・前掲注3）12頁）。

名目的取締役の有無	会社数	構成比
いない	338	73.6%
1 人	73	15.9%
2 人以上	48	10.5%
合 計	459	100.0%

また，資本金別の名目的取締役の数は下表のとおりである（浜田・前掲注3）14頁）。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

資本金の額	いない	1 人	2 人以上
1,000～2,000万円	60	30	14
2,000～3,000万円	46	8	8
3,000～5,000万円	57	10	13
5,000～7,000万円	39	7	3
7,000万円～1億円	60	8	3
1 億円以上	74	8	7

- 47) 西南学院大学調査における名目的取締役の有無の回答結果は下表のとおりである（野村・前掲注 5）西南27巻 3 号118頁）。

名目的取締役の割合	会社数	構成比
存在しない	29	20.7%
3 分の 1 未満	18	12.9%
3 分の 1 以上半数未満	26	18.6%
半数以上 3 分の 2 未満	14	10.0%
3 分の 2 以上	43	30.7%
全 員	7	5.0%
不 明	3	2.1%
合 計	140	100.0%

- 48) 西南学院大学調査における従業員兼務取締役の回答結果は下表のとおりである（野村・前掲注 5）西南27巻 3 号120頁）。

従業員兼務取締役の割合	会社数	構成比
存在しない	63	45.0%
3 分の 1 未満	25	17.9%
3 分の 1 以上半数未満	26	18.6%
半数以上 3 分の 2 未満	8	5.7%
3 分の 2 以上	14	10.0%
全 員	1	0.7%
不 明	3	2.1%
合 計	140	100.0%

- 49) 会社法363条 2 項。

- 50) 中小企業庁調査における取締役会の設置状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注 2）65頁，127頁）。

設 置 状 況	会社数	構成比
すでに取締役会を廃止した	95	3.8%
今後取締役会を廃止する予定である	186	7.5%
周囲の状況を見て考える	627	25.3%
廃止予定はない	814	32.9%
制度を知らなかったので検討していない	471	19.0%
株式譲渡制限会社でない	42	1.7%
無回答	243	9.8%
合 計	2,478	100.0%

51) 会社法370条。

52) 中小企業庁調査における取締役会の書面決議の導入状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注2）61頁，127頁）。

書面決議の導入状況	会社数	構成比
すでに導入している	352	14.2%
今後導入する予定である	413	16.7%
周囲の状況を見て考える	560	22.6%
導入は考えていない	486	19.6%
制度を知らなかったので検討していない	448	18.1%
取締役会を置いていない	72	2.9%
無回答	147	6.0%
合 計	2,478	100.0%

53) 西南学院大学調査における名目的監査役の有無の回答結果は下表のとおりである（野村・前掲注5）西南27巻3号117頁）。

名目的監査役の割合	会社数	構成比
存在しない	56	40.0%
半 数	1	0.7%
全 員	81	57.9%
不 明	2	1.4%
合 計	140	100.0%

54) 荒 和雄『小説で読む銀行取引 第2版』186頁以下（法学書院，2010）参照。

55) 中小企業庁調査における監査役の設置状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注2）69頁，128頁）。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

設 置 状 況	会社数	構成比
すでに監査役を廃止	40	1.6%
今後廃止する予定	312	12.6%
周囲の状況を見て考える	583	23.5%
廃止予定はない	816	32.9%
制度を知らなかったので検討していない	467	18.8%
株式譲渡制限会社でない	49	2.0%
無回答	211	8.5%
合 計	2,478	100.0%

56) 中小企業庁調査における監査役の任期は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注 2）69頁，128頁）。

監 査 役 の 任 期	会社数	構成比
すでに4年より長く伸ばした	101	4.1%
今後延長する予定である	275	11.1%
周囲の状況を見て考える	594	24.0%
延長は考えていない	755	30.5%
制度を知らなかったので検討していない	499	20.1%
株式譲渡制限会社でない	46	1.9%
無回答	207	8.3%
合 計	2,478	100.0%

57) 中小企業庁調査における監査役の任期延長理由は下表のとおりである（複数回答）（みずほ総研・前掲注 2）74頁，128頁）。

延 長 理 由	会社数	構成比（n=377）
長期的視点で業務遂行して欲しい	69	18.4%
株主と監査役が一致しているので定期的に信任を問う必要がない	87	23.2%
もともと監査役の変動が少ない	180	47.8%
改選・登記など手続費用を削減したい	145	38.6%
その他	0	0.1%
無回答	48	12.7%

58) 中小企業庁調査における会計監査人の設置状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注 2）77頁，129頁）。

会計監査人の設置状況	会社数	構成比
法的義務に基づき、すでに設置	67	2.7%
法的義務はないが、すでに設置	41	1.7%
今後設置する予定である	31	1.3%
周囲の状況を見て考える	370	14.9%
設置予定はない	1,506	60.8%
制度を知らなかったので検討していない	270	10.9%
無回答	192	7.7%
合 計	2,478	100.0%

このうち「設置予定はない」と「制度を知らなかったので検討していない」と回答した企業の比率を従業員規模別にまとめた結果は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注 2）78頁、156頁を基に作成）。

従業員数	「設置予定はない」+「制度を知らなかったので検討していない」回答比率
1人 (n=213)	72.3%
2人～5人 (n=780)	76.1%
6人～10人 (n=415)	59.0%
11人～20人 (n=452)	71.9%
21人～50人 (n=381)	75.1%
51人以上 (n=210)	70.5%

59) 中小企業庁調査における会計監査人の設置理由は下表のとおりである（複数回答）（みずほ総研・前掲注 2）79頁、129頁）。

設 置 理 由	会社数	構成比 (n=72)
今後株式上場予定である	35	48.3%
取引先企業の信頼を得たい	17	23.5%
金融機関等に対する全般的な信用力を高めたい	26	36.6%
顧問公認会計士等からの要望	8	11.1%
先進的な取り組みをアピールしたい	6	8.9%
その他	6	7.7%
無回答	6	8.3%

*会社数、構成比は引用文献のまま。

60) 中小企業庁調査における会計参与の設置状況は下表のとおりである（みずほ総研・前掲注 2）80頁、129頁）。

田邊：広島県の中小会社における定款自治に関する実証的分析

会計参与の設置状況	会社数	構成比
すでに導入している	36	1.4%
今後導入する予定である	43	1.7%
周囲の状況を見て考える	404	16.3%
導入は考えていない	1,432	57.8%
制度を知らなかったので検討していない	393	15.9%
無回答	169	6.8%
合 計	2,478	100.0%

- 61) NPO 法人会計参与支援センターの2010年1月現在の調査結果による。会計参与を導入した会社に対して貸付金利を0.1%～0.8%優遇する融資制度を設けている金融機関は全国に約40ある (http://www.kaikei-sanyo.com/data/bank_aa_loan.pdf)。例えば、埼玉りそな銀行が関東信越税理士会埼玉県支部連合会と提携している「埼玉りそな 会計参与導入ローン」は、税理士会埼玉県連の会員である税理士または税理士法人が会計参与に就任している企業に対して、48時間以内のスピード審査、無担保、第三者保証人不要、事務手数料不要で、同銀行と6ヵ月以上の取引がある場合は最大0.75%の金利優遇と融資額最高1億円のメリットが受けられる(取引6ヵ月未満または取引関係がない場合は、それぞれ0.25%, 3000万円) (http://www.resona-gr.co.jp/holdings/news/newsrelease/pdf/181010_1a.pdf)。中四国地方でこのような融資商品を取り扱っている金融機関があるのは、山口県と愛媛県のみであり、都道府県によって金融機関の取組みにかなり温度差が見られる。

- 62) 西南学院大学調査における株主総会の開催頻度は下表のとおりである(野村・前掲注5) 西南27巻3号107頁)。

開 催 頻 度	会社数	構成比
少なくとも年1回	91	65.0%
重大な事項を決定する時だけ	31	22.1%
開催したことがない	15	10.7%
無回答	2	1.4%
複数回答	1	0.7%
合 計	140	99.9%

- 63) 旧商法253条, 会社法319条1項。会社法320条により株主総会への報告についても省略ができるため, 事業報告等が必要となる定時株主総会についても, 会議の開催を省略できる(江頭憲治郎=門口正人編集代表『会社法大系 第3巻』60頁注(50)(青林書院, 2008))。
- 64) 少なくとも株主総会の決議事項に商業登記事項が含まれる場合は, 書面決議を証する書面が登記申請添付書面として必要であるから, 書面決議が行われているのであろう(商業登記法46条3項)。

- 65) 株主がほとんど取締役なので開催の必要なしと追記した会社には、その他株主1名(持株比率1.2%)が存在している。
- 66) 株主は他の株主に対する招集手続に瑕疵のある場合であっても決議取消しの訴えを提起することができる(最判昭和42年9月28日民集21巻7号1970頁)。
- 67) 『会社法大系 第3巻』前掲注63) 80頁。
- 68) 監視義務違反がないとするもの(札幌地判昭51・7・30判タ348号303頁)、監視義務を尽くしても阻止し得なかったとするもの(大阪高判昭58・10・28判タ513号174頁)、相当因果関係がないとするもの(最判昭45・7・16判タ252号161頁)、重過失がないとするもの(東京高判昭56・9・28判タ942号227頁)など。
- 69) 『会社法大系 第3巻』前掲注63) 254頁参照。
- 70) 毎期の利益を、本家(所有者)取り分、積立金、従業員配当の3つに分割する制度で、伊勢、近江、大阪商人などが採用していた(宮本又郎『日本企業経営史研究』159頁(有斐閣、2010))。株式会社でいえば、剰余金分配規制と従業員持株制度を合わせたものになろう。
- 71) このような意図で出版された実務家向けの文献として、河合保弘／LLP経営360°『『種類株式プラスα』徹底活用法』(ダイヤモンド社、2007)、中小企業支援実務研究会編『中小企業の法務リスク対策』(中央経済社、2009)など。